

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成21年6月29日

【事業年度】 第81期(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

【会社名】 東京鐵鋼株式会社

【英訳名】 TOKYO TEKKO CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 吉原 每文

【本店の所在の場所】 栃木県小山市横倉新田520番地

(上記は本社工場の所在地であり、本社経理業務は下記の場所で行っております。)

【電話番号】

【事務連絡者氏名】

【最寄りの連絡場所】 東京都新宿区揚場町1番21号

【電話番号】 03(5228)9011(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役 総務・経理・関連事業担当上席執行役員  
兼 総務・経理部長 太田 高嗣

【縦覧に供する場所】

株式会社東京証券取引所

(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

東京鐵鋼株式会社東京本社

(東京都新宿区揚場町1番21号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

##### (1) 最近5連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移

回次		第77期	第78期	第79期	第80期	第81期
決算年月		平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月
売上高	(千円)	51,400,700	61,224,674	62,488,700	66,459,807	70,199,013
経常利益	(千円)	5,626,525	10,157,366	8,187,991	5,425,549	6,388,872
当期純利益	(千円)	2,896,987	4,375,835	4,344,809	2,986,783	3,437,907
純資産額	(千円)	12,113,493	18,012,118	21,650,753	23,658,145	26,471,135
総資産額	(千円)	50,290,013	54,070,109	50,728,857	54,487,747	58,889,421
1株当たり純資産額	(円)	290.55	410.12	491.35	535.39	600.29
1株当たり当期純利益	(円)	72.54	102.23	98.84	67.84	78.05
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	(円)					
自己資本比率	(%)	24.1	33.3	42.6	43.3	44.9
自己資本利益率	(%)	29.0	29.1	21.9	13.2	13.7
株価収益率	(倍)	5.5	12.5	9.4	6.0	3.4
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	6,303,291	10,696,129	4,294,809	2,701,515	10,255,312
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	3,624,193	1,039,067	1,571,209	3,370,290	3,840,235
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	2,998,431	6,463,304	5,560,075	1,236,347	2,918,278
現金及び現金同等物 の期末残高	(千円)	3,547,987	6,741,745	3,905,270	4,472,842	13,806,197
従業員数	(名)	552	565	591	601	600

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 純資産額の算定にあたり、平成19年3月期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

3 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。

(2) 提出会社の最近5事業年度に係る主要な経営指標等の推移

回次	第77期	第78期	第79期	第80期	第81期
決算年月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月
売上高 (千円)	39,216,195	48,699,700	57,587,973	60,579,512	63,613,388
経常利益 (千円)	3,270,764	7,194,086	6,477,889	4,624,978	5,573,697
当期純利益 (千円)	2,088,283	2,996,698	3,428,998	2,814,564	4,794,474
資本金 (千円)	5,839,988	5,839,988	5,839,988	5,839,988	5,839,988
発行済株式総数 (株)	46,826,528	46,826,528	46,826,528	46,826,528	46,826,528
純資産額 (千円)	10,297,176	14,060,857	16,621,460	18,371,908	22,555,442
総資産額 (千円)	43,521,751	46,700,059	43,997,844	46,623,540	54,381,849
1株当たり純資産額 (円)	220.16	300.77	355.71	393.24	482.88
1株当たり配当額 (円)	3.00	8.00	10.00	10.00	10.00
(内1株当たり 中間配当額) (円)	( )	( )	( )	( )	( )
1株当たり当期純利益 (円)	44.64	64.09	73.37	60.24	102.63
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	23.7	30.1	37.8	39.4	41.5
自己資本利益率 (%)	22.7	24.6	22.4	16.1	23.4
株価収益率 (倍)	9.0	19.9	12.6	6.8	2.6
配当性向 (%)	6.7	12.5	13.6	16.6	9.7
従業員数 (名)	262	267	292	310	404

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 純資産額の算定にあたり、平成19年3月期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

3 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。

## 2 【沿革】

- 昭和14年 6月 東京都足立区に東京鐵鋼株式会社を設立、銑鉄及び鑄鉄の製造を開始
- 昭和34年 4月 普通鋼鋼塊の製造を開始
- 昭和44年 3月 栃木県小山市に小山工場製鋼工場を完成
- 昭和44年 5月 小山工場圧延工場完成、棒鋼の生産を開始
- 昭和45年10月 株式会社武蔵製鋼所(現・東京鐵鋼土木株式会社)の経営権を取得(現・連結子会社)
- 昭和46年 6月 東京証券取引所の市場第2部に上場
- 昭和48年 4月 東京都足立区にトーテツ興運株式会社を設立(現・連結子会社)
- 昭和49年 4月 東京証券取引所の市場第1部に上場
- 昭和51年 2月 青森県八戸市に八戸工場製鋼工場を完成
- 昭和53年 3月 本店を栃木県小山市横倉新田520番地に移転し、小山工場を本社工場と改称
- 昭和54年 3月 茨城県猿島郡境町に境事業所を完成し銑鉄及び鑄鉄品の製造開始
- 昭和55年 7月 栃木県小山市にトーテツ産業株式会社を設立(現・連結子会社)
- 昭和55年11月 合同製鐵株式会社と業務提携
- 昭和56年 9月 八戸工場圧延工場を完成、棒鋼の生産を開始
- 昭和58年 2月 ネジフシ鉄筋「ネジテツコン」を用いた継手工法について(財)日本建築センターの評定を取得(評定 BCJ - C1039)
- 昭和63年 8月 青森県八戸市にトーテツ建材株式会社を設立(現・連結子会社)
- 平成元年 3月 栃木県小山市にトーテツメンテナンス株式会社を設立(現・連結子会社)
- 平成元年 8月 一般建設業の許可を取得「栃木県知事許可(般 - 1)第16576号」
- 平成2年10月 株式会社シントーの経営権を取得
- 平成3年 3月 栃木県小山市に総合加工センターを完成
- 平成5年 9月 茨城県猿島郡境町に株式会社関東メタルを設立(現・連結子会社)
- 平成8年 5月 本社工場、八戸事業所でISOの品質マネジメントシステムの認証を取得「ISO9002 / JISZ9902」
- 平成8年 7月 トーテツ興運株式会社本店を栃木県小山市に移転
- 平成11年 2月 東京都新宿区に東京本社を移転
- 平成12年 5月 青森県八戸市に株式会社東北環境クリーンシステムを設立(現・連結子会社)
- 平成13年12月 青森県八戸市に東北東京鐵鋼株式会社を設立(現・連結子会社)
- 平成14年 2月 合同製鐵株式会社と共同で東京デーバー・スチール株式会社を設立(平成14年 4月 営業開始)
- 平成14年 7月 有限会社吉栄の出資総持分を取得し完全子会社化
- 平成16年 9月 東北東京鐵鋼株式会社でISOの環境マネジメントシステムの認証を取得「ISO14001 / JISQ14001」
- 平成17年 3月 東北東京鐵鋼株式会社が、株式会社伊藤製鐵所と共同で、東北デーバー・スチール株式会社を設立(平成17年 4月 営業開始)
- 平成17年 9月 東京鐵鋼株式会社(小山地区)で、ISOの環境マネジメントシステムの認証を取得「ISO14001 / JISQ14001」
- 平成19年10月 東北東京鐵鋼株式会社と株式会社シントーが合併(存続会社 東北東京鐵鋼株式会社)
- 平成20年 4月 有限会社吉栄を吸収合併

### 3 【事業の内容】

当社グループは、当社、連結子会社 8 社で構成され、棒鋼及び加工品の製造販売を主な事業の内容としております。

当社グループの事業に係わる位置付け及び事業の種類別セグメントとの関連は、次のとおりであります。なお、事業の種類別セグメントと同一の区分であります。

#### 鉄鋼事業

棒鋼部門..... JIS規格(JIS - G3101 一般構造用圧延鋼材棒鋼・JIS - G3112 鉄筋コンクリート用棒鋼)による小形棒鋼及び鉄筋の機械式継手の製造販売を行っております。

その他部門..... 棒鋼加工品販売、砕石等の製造販売、廃自動車・廃家電その他の産業廃棄物の処理、製鋼原材料の集荷を行っております。

<主な関係会社>

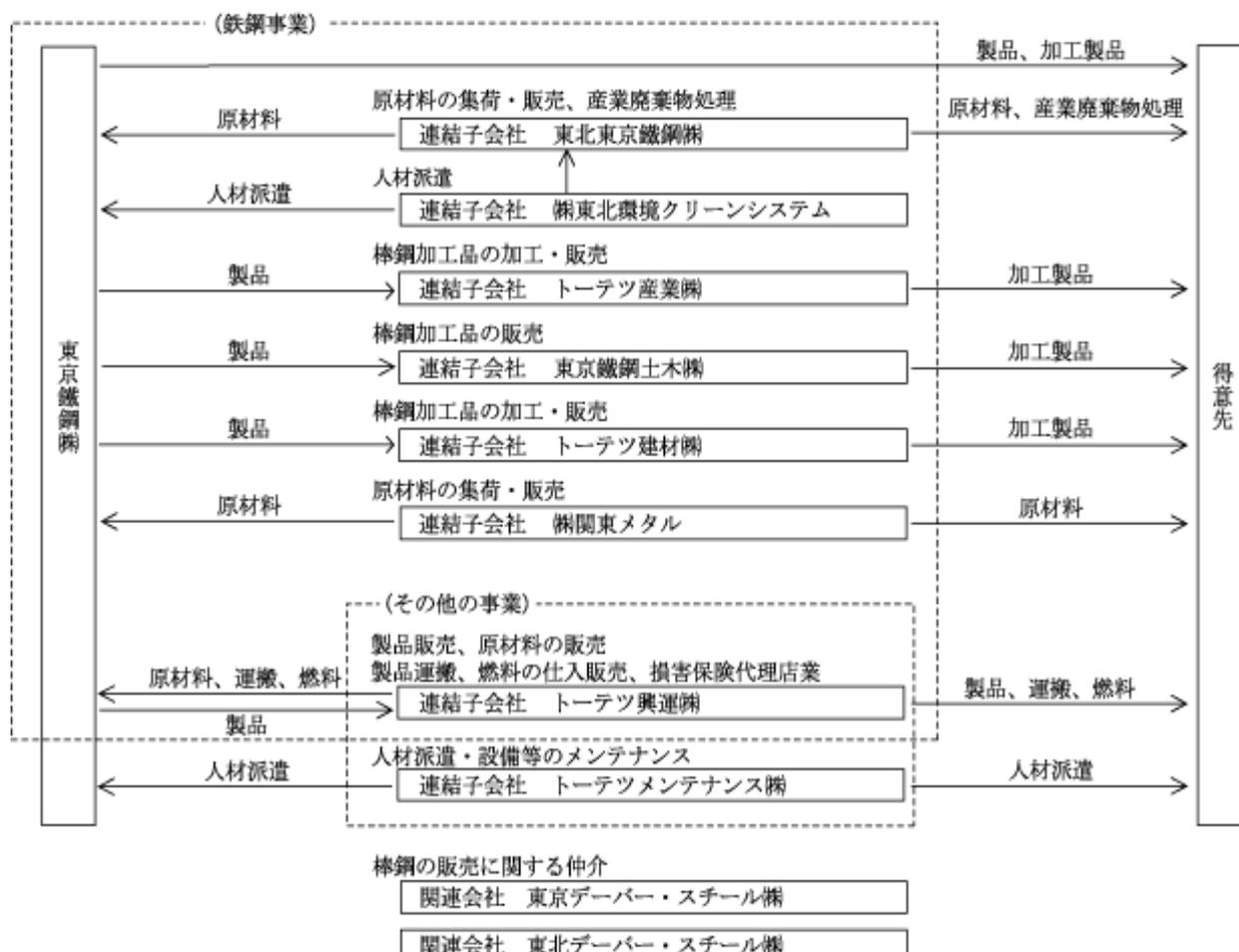
東北東京鐵鋼(株)、トーテツ産業(株)、東京鐵鋼土木(株)、トーテツ建材(株)、(株)関東メタル、(株)東北環境クリーンシステム

その他の事業..... 貨物自動車運送事業、石油製品仕入販売、損害保険代理店業、人材派遣、設備及び機械器具のメンテナンス業を行っております。

<主な関係会社>

トーテツ興運(株)、トーテツメンテナンス(株)

事業の系統図は、次のとおりであります。



4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は 出資金 (千円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) 東北東京鐵鋼(株)	青森県八戸市	275,001	鉄鋼事業	100.0 (15.0)	産業廃棄物の収集運搬及び処理を行っております。 当社へ製鋼原材料を販売しております。 役員の兼任... 2名
トーテツ興運(株)	栃木県小山市	50,000	その他の事業	100.0(79.0)	当社へ製鋼原材料を販売しております。また、当社製品を購入し、販売しております。 当社の製品運搬を行っております。 役員の兼任... 2名、出向... 3名
トーテツ産業(株)	栃木県小山市	50,000	鉄鋼事業	100.0 (64.0)	当社製品を加工・販売しております。 役員の兼任... 1名、出向... 3名
東京鐵鋼土木(株)	東京都千代田区	100,000	鉄鋼事業	100.0 (35.0)	当社製品を販売しております。 役員の兼任... 1名、出向... 4名
トーテツメンテナンス(株)	栃木県小山市	20,000	その他の事業	100.0 (80.0)	人材派遣及び設備等についてのメンテナンス作業を請負っております。 役員の兼任... 1名、出向... 3名
トーテツ建材(株)	青森県八戸市	50,000	鉄鋼事業	100.0 (85.0)	当社製品を加工・販売しております。 役員の兼任... 1名、出向... 2名
(株)関東メタル	茨城県猿島郡境町	80,000	鉄鋼事業	75.0 (60.0)	当社へ製鋼原材料を販売しております。 役員の兼任... 2名、出向... 2名
(株)東北環境クリーンシステム	青森県八戸市	33,000	鉄鋼事業	100.0 (8.4)	人材派遣を行っております。 役員の兼任... 1名、出向... 2名

(注) 1 「主要な事業の内容」欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。

2 「議決権の所有割合」欄の(内書)は間接所有であります。

3 有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社は、ありません。

4 東北東京鐵鋼(株)は、特定子会社に該当します。

5 平成20年4月1日付で、東京鐵鋼(株)と(有)吉栄は合併いたしました。(存続会社 東京鐵鋼(株))

## 5 【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成21年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(名)
鉄鋼事業	542
その他の事業	58
合計	600

(注) 従業員数は就業人員であります。

### (2) 提出会社の状況

平成21年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
404	41.3	16.2	6,588

(注) 1. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

2. 前連結会計年度末に比べ従業員数が94名増加しておりますが、主として八戸工場における東北東京鐵鋼(株)従業員を出向受け入れしたためであります。

### (3) 労働組合の状況

当社及び連結子会社の東北東京鐵鋼株式会社、トーテツ興運株式会社には、東京一般労働組合の東京鐵鋼分会、東北東京鐵鋼分会、トーテツ興運分会が組織されており、全国一般に属しています。

なお、労使関係は、円満に推移しております。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【業績等の概要】

#### (1) 業績

当期のわが国経済は、昨年9月のリーマン・ブラザーズの破綻により世界経済の減速感が一気に強まった影響を受け、主要産業ではかつてない大幅な減産に追い込まれ雇用調整も行われるなど、景気は下期に至り急速に悪化いたしました。

当社の属する電炉小棒業界におきましても建設需要の減退により各社とも大幅な減産を余儀なくされました。また、一方で主原料の鉄スクラップ価格は夏場にかけて急騰し、その後急落するなど、極めて厳しかつ不安定な経営環境に終始しました。

このような中で当社はネジテツコン及び関連商品の拡販に注力するとともに、鉄スクラップ価格に見合った製品価格の実現に取り組んでまいりました。

この結果、販売数量は前年同期に比べ減少しましたが、製品価格の改善が鉄スクラップ価格や諸資材価格の上昇を上回ったことにより、連結経常利益は前期比17.8%増加し、63億8千8百万円となりました。

なお、事業の種類別セグメントの業績は次の通りであります。

鉄鋼事業・・・建設需要の減退により販売数量は前年同期に比べ減少しましたが、製品価格の改善により売上高は前期比5.6%増の699億2千2百万円となりました。

収益面では、製品価格の改善が鉄スクラップ価格や諸資材価格の上昇を上回ったことにより、営業利益は前期比16.4%増の65億4千6百万円となりました。

その他事業・・・製品輸送量の減少により、売上高は前期比19.3%減の31億3千3百万円となりましたが、営業利益は前期比55.3%増の2億3千1百万円となりました。

#### (2) キャッシュ・フローの状況

当期の営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益と減価償却費及びたな卸資産、売上債権の減少を主たる収入として、法人税等の支払や仕入債務の減少に伴う支出などを差し引きして、102億5千5百万円の収入となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、主に有形固定資産の取得により、38億4千万円の支出となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、主に短期借入、社債の発行により、29億1千8百万円の収入となりました。

以上の結果、当連結会計年度末の現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ93億3千3百万円増加し、138億6百万円となりました。

## 2 【生産、受注及び販売の状況】

### (1) 生産実績

事業の種類別セグメントの名称	生産高(千円)	前年同期比(%)
鉄鋼事業	45,868,672	0.2
その他の事業	-	-
合計	45,868,672	0.2

- (注) 1 金額は、販売価格によっております。  
2 その他の事業における生産実績はありません。  
3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### (2) 受注実績

当社は、全製品について見込み生産を行っております。

### (3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	販売高(千円)	前年同期比(%)
鉄鋼事業	69,915,311	+5.6
その他の事業	283,702	+4.5
合計	70,199,013	+5.6

- (注) 1 上記金額には、消費税等は含まれておりません。  
2 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合

相手先	前連結会計年度		当連結会計年度	
	販売高(千円)	割合(%)	販売高(千円)	割合(%)
伊藤忠丸紅テクノスチール株式会社	10,313,649	15.5	12,726,662	18.1
株式会社メタルワン建材	12,617,040	19.0	12,198,240	17.4
阪和興業株式会社	6,921,593	10.4	8,540,139	12.2
三井物産株式会社	8,700,379	13.1	8,356,190	11.9
住商鉄鋼販売株式会社	6,670,660	10.0	7,667,364	10.9

### 3 【対処すべき課題】

#### (1)対処すべき課題

当社は単なる素材提供メーカーに止まることなく、高付加価値品を提供することで、他社との差別化を進め、事業基盤の強化を図る経営戦略を進めています。そのためにネジテツコンの生産と継手など周辺製品の開発、及び提案営業に経営資源を重点的に投入しております。この一環として、昨年5月、本社工場に総額60億円で、品質と生産性の向上を目的とした設備投資を実施し、順調に稼動しております。最新鋭の設備が導入されたことでネジテツコンの拡販に向けての生産体制が整備されました。販売体制についても福岡営業所に続き、本年4月には横浜営業所を開設するなど着々と強化を図っております。

また、東北地区におけるリサイクル事業では、電気炉を頂点として、シュレッダー、炭化炉など一連の処理設備を備えており、廃自動車、廃家電処理に加えて、廃プラなど処理品目の拡大に積極的に取り組み、新たな資源リサイクルの事業化を進めたいと考えております。

本年3月に合意した、共英製鋼株式会社との共同持株会社設立による経営統合は、これらの経営戦略を大きく伸展させるものであり、統合効果の早期実現により、さらなる企業価値向上を図ってまいります。

#### (2)株式会社の支配に関する基本方針

##### 基本方針の内容

当社は、当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者として、当社の企業価値ひいては株主共同の利益の確保・向上に資する者が望ましいと考えております。

もとより、当社は、上場企業として株式を市場での自由な取引に委ねている以上、会社を支配する者の在り方は、株主の皆様の判断においてなされるのが原則であり、当社株券等の大規模買付行為が行われる場合においても、これに応じるべきか否かの判断は、最終的には株主の皆様の判断に委ねられるべきものであると考えております。

しかしながら、当社株券等の大規模買付行為の中には、その目的・手法等から見て会社に回復し難い損害をもたらすもの、株主に株式の売却を事実上強要するおそれがあるもの、株主が買付けの条件等について検討し、あるいは当社の取締役会が代替案を提示するための十分な時間や情報を提供しないもの、買付者の提示した条件よりも有利な条件をもたらすために買付者との交渉を必要とするもの等、当社の企業価値ひいては株主共同の利益に資さない大規模買付行為が行われる可能性も否定できません。

当社は、このような当社株券等の大規模買付行為を行う者は、例外的に当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者として適切でないと考えております。

##### 当社の財産の有効な活用、適切な企業集団の形成その他の会社支配に関する基本方針の実現に資する特別な取組み

当社の企業価値向上への取り組みで重要なことは、ネジテツコン生産と継手など周辺商品の開発、及び提案営業に経営資源を重点的に投入し、これまで以上に他社との差別化を進めていくことにあり、人材育成、体制整備などを積極的に進めてまいります。

また、設備面では本社工場にビレットの広角化、加熱炉の更新、圧延スタンドの増設など総額60億円の設備投資を実施しております。これらの設備投資による新設備は、いずれも平成20年5月末に完成し、これにより品質、生産性の向上が図られ、ネジテツコンの拡販に向けての生産体制が整備されました。人材面でも若手従業員を登用し、高強度棒鋼製造のノウハウ継承を着実に行ってまいります。さらに、変化の激しい時代にスピード感をもって事業を展開していくためには、他社との提携も積極的に行っていく必要があると考えております。平成20年4月に拓南製鐵株式会社とネジテツコンのOEM生産を行うことに合意し、平成20年5月には共英製鋼株式会社と包括的な技術提携について合意しておりますが、今後も海外を含め様々な形での提携を検討していきたいと考えております。

リサイクル事業では、一連の処理設備を活用して廃自動車、廃家電処理に加えて、廃プラなど処理品目の拡大や、一般廃棄物への取り組みなど、国土の環境保全に寄与する独自技術を更に進化させ、新たな資源リサイクルの事業化を進めたいと考えております。

さらに、一層の企業価値の向上を図るためにはコーポレートガバナンスの向上が欠かせません。経営体制の効率化、迅速化と透明性、安定性などを図るため平成19年に執行役員制度を導入し、業務監督と業務執行の役割分担を行いました。あわせて、ERP（基幹業務総合管理システム）を導入して業務改革と財務報告の信頼性の向上を図っております。また、グループ会社も将来性の低い事業の整理、類似会社の合併、人材の適正配置など構造改革を進めております。

#### 会社支配に関する基本方針に照らして不適切な者によって当社の財務及び事業の方針の決定が支配されることを防止するための取組み

当社は、平成20年5月22日開催の当社取締役会において、で述べた会社支配に関する基本方針に照らし、「当社株券等の大規模買付行為への対応策」（以下「本対応策」といいます。）の導入を決議いたしました。

本対応策は、特定株主グループの議決権割合を20%以上とすることを目的とする当社株券等の買付行為、又は結果として特定株主グループの議決権割合が20%以上となる当社株券等の買付行為（いずれについてもあらかじめ当社取締役会が同意したものを除きます。また市場取引、公開買付け等の具体的な買付方法の如何を問いません。以下、このような買付行為を「大規模買付行為」といい、大規模買付行為を行おうとする者を「大規模買付者」といいます。）が行われる場合に、事前に大規模買付者が当社取締役会に対して必要かつ十分な情報を提供し、当社取締役会による一定の評価期間が経過した後に大規模買付行為を開始する、という大規模買付ルールへの遵守を大規模買付者に求める一方で、基本方針に照らして不適切な者によって大規模買付行為がなされる場合には、それらの者によって当社の財務及び事業の決定が支配されることを防止し、当社の企業価値ひいては株主共同の利益を確保・向上させることを目的とするものです。

当社の株券等について大規模買付行為が行われる場合、まず、大規模買付者には、当社取締役会宛に大規模買付者及び大規模買付行為の概要並びに大規模買付ルールに従う旨が記載された意向表明書を提出することを求めます。さらに、大規模買付者には、当社取締役会が当該意向表明書受領後10営業日以内に交付する大規模買付情報リストに基づき株主の皆様の判断及び当社取締役会の意見形成のために必要かつ十分な情報の提供を求めます。

次に、大規模買付行為の評価等の難易度に応じ、大規模買付者が当社取締役会に対し前述の大規模買付情報の提供を完了した後、60日間（対価を現金（円貨）のみとする公開買付けによる当社全株式の買付けの場合）又は90日間（その他の大規模買付行為の場合）（いずれの場合も最大30日間の延長がありえます。）を取締役会による評価、検討、交渉、意見形成、代替案立案のための期間とし、当社取締役会は、当該期間内に、外部専門家の助言を受けながら、大規模買付者から提供された情報を十分に評価・検討し、後述の独立委員会の勧告等を最大限尊重した上で、当社取締役会としての意見を取りまとめて開示します。また、当社取締役会は、必要に応じ、大規模買付者との間で大規模買付行為に関する条件改善について交渉し、当社取締役会としての代替案を提示することもあります。

当社取締役会は、本対応策を適正に運用し、当社取締役会の決定の合理性・公正性を確保するための諮問機関として、当社の業務執行を行う経営陣から独立している社外取締役、社外監査役、又は社外有識者の中から選任された委員からなる独立委員会を設置し、大規模買付者が大規模買付ルールを遵守しないため新株予約権の無償割当てを実施すべきか否か、大規模買付行為が当社の企業価値ひいては株主共同の利益を著しく損なうと認められるため新株予約権の無償割当てを実施すべきか否か等の本対応策に係る重要な判断に際しては、独立委員会に諮問することとします。独立委員会は、新株予約権の無償割当ての実施または不実施に関する当社取締役会に勧告等を行います。

当社取締役会は、独立委員会の前述の勧告等を最大限尊重し、新株予約権無償割当ての実施又は不実施に関する会社法上の機関としての決議を遅滞なく行います。新株予約権無償割当てを実施する場合には、新株予約権者は、当社取締役会が定めた1円以上の額を払い込むことにより新株予約権を行使し、当社普通株式を取得することができるものとし、当該新株予約権には、大規模買付者等による権利行使が認められないという行使条件や当社が大規模買付者等以外の者から当社株式と引換えに新株予約権を取得することができる旨の取得条項等を付すことがあるものとします。また、当社取締役会は、当社取締役会が新株予約権無償割当てを実施することを決定した後も、新株予約権無償割当ての実施が適切でないと判断した場合には、独立委員会の勧告を最大限尊重した上で、新株予約権無償割当てを中止することがあります。当社取締役会は、前述の決議を行った場合は、適時適切に情報開示を行います。

本対応策の有効期限は、平成20年6月26日開催の定時株主総会においてその導入が承認されたことから、当該定時株主総会の日から3年内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会終結の時までとします。なお、本対応策の有効期間中であっても、企業価値ひいては株主共同の利益の確保・向上の観点から、関係法令の整備や、証券取引所が定める上場制度の整備等を踏まえ随時見直しを行い、本対応策の変更を行うことがあります。

なお、本対応策の詳細については、インターネット上の当社ウェブサイト（アドレス<http://www.tokyotekko.co.jp>）に掲載している平成20年5月22日付プレスリリースをご覧ください。

#### 具体的取組みに対する当社取締役の判断及びその理由

に記載した当社の財産の有効な活用、適切な企業集団の形成その他の会社支配に関する基本方針の実現に資する特別な取組みは、に記載した通り、当社の企業価値ひいては株主共同の利益を向上させるための具体的方策であり、当社の会社役員の地位の維持を目的とするものではなく、当社の基本方針に沿うものです。

また、に記載した本対応策も、に記載した通り、企業価値ひいては株主共同の利益を確保・向上させるために導入されたものであり、当社の会社役員の地位の維持を目的とするものではなく、当社の基本方針に沿うものです。特に、本対応策は、当社取締役会から独立した組織として独立委員会を設置し、新株予約権無償割当ての実施又は不実施の判断の際には取締役会はこれに必ず諮問することとなっていること、独立委員会は当社の費用で独立した第三者である専門家等を利用することができることとされていること、本対応策の有効期間は3年であり、その継続については株主の皆様のご承認をいただくこととなっていること等その内容において公正性・客観性が担保される工夫がなされている点において、企業価値ひいては株主共同の利益に資するものであって、当社の会社役員の地位の維持を目的とするものではありません。

#### 4 【事業等のリスク】

##### 製品及び原材料の価格変動

当社の主力製品であるネジテツコンを含めた棒鋼製品の価格及び主原料である鉄スクラップの価格は市況により変動し、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。当社としましては、ネジテツコン継手やプレキャストコンクリート継手など市況の影響を受けにくい商品の売上比率を高めることにより、市況変動リスクを軽減し安定した利益を計上できる経営体質を作り上げていく考えです。

##### 建設需要の減少

経済構造の成熟化、公共投資の縮小、人口構造の変化等により、国内の建設需要は今後減少するものと考えられます。それに伴い棒鋼製品の需要も減少し、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。当社としましてはネジテツコンなど建設業界のニーズに応えた付加価値製品の拡販によりこれに対処し、業績進展に努める考えです。

##### 災害、事故に起因する生産活動の停止等

当社グループの各工場が大規模な地震、台風などの自然災害に見舞われた場合、また重大な設備事故や労働災害が発生した場合には、工場の操業停止等により当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

当社では、リスクマネジメントの一環として、安全衛生管理、環境管理、品質保証、生産設備について全社的な委員会を組織し、リスクの軽減に努めています。

#### 5 【経営上の重要な契約等】

締結年月 (契約期間)	契約の 名称	契約の締結 当事会社	相手先	契約内容
平成21年 5月	確定契約	東京鐵鋼株式会社	共英製鋼株式会社	株式移転による共同持株会社設立に関する確定契約締結

(注) 1. 平成21年 6月10日に「確定契約変更覚書」を締結し、内容を一部変更しております。

2. 詳細については、第5 経理の状況 1 連結財務諸表等(重要な後発事象)及び2 財務諸表等(重要な後発事象)に記載の通りであります。

#### 6 【研究開発活動】

当社グループは、鉄鋼事業において、鉄筋の機械式継手等既存商品の改良や、既存商品を組み合わせた省力化商品の開発等の活動を行っており、当期の研究開発費の総額は229,485千円です。

その他の事業については、特記すべき事項はありません。

## 7 【財政状態及び経営成績の分析】

当連結会計年度の財政状態及び経営成績の分析は以下のとおりです。

### (1) 経営成績

#### 売上高の状況

販売数量は、建設需要の落ち込みにより前期比減少しましたが、製品価格がトン当たり1万6千円程度改善したことにより、売上高は前期比37億3千9百万円増の701億9千9百万円となりました。

#### 損益の状況

販売数量は減少したものの、製品価格の改善が鉄スクラップ価格の上昇や諸資材価格の上昇を上回ったために、売上総利益は前期比6億1千2百万円増加し、134億4千2百万円となりました。

販売費及び一般管理費は、前期に比べ3億8千万円減少し、66億1千2百万円となりました。また、営業外損益は、ほぼ前期並の4億4千1百万円の損失となり、結果、経常利益は前期比9億6千3百万円増加し、63億8千8百万円となりました。

特別損益は、固定資産除却損、固定資産売却損、経営統合関連費用などで5億3千1百万円の損失となりました。

当期純利益は前期比4億5千1百万円増の34億3千7百万円となり、1株当たり当期純利益は前期比10円21銭増加し、78円5銭となりました。

### (2) 財政状態

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末に比べ44億1百万円増加し、588億8千9百万円となりました。これは売掛金、たな卸資産は減少しましたが、主として現金及び預金の増加によるものです。

負債の合計は前連結会計年度末に比べ15億8千8百万円増加し、324億1千8百万円となりました。これは買掛金は減少しましたが、主として短期借入金、社債の増加によるものです。

有利子負債の残高は前期末比33億6千3百万円増加し、202億4千3百万円となりました。

当連結会計年度末の純資産合計は、主に利益剰余金の増加により、264億7千1百万円となりました。この結果、自己資本比率は前期末比1.6ポイント上昇し、44.9%となりました。

### 第3 【設備の状況】

#### 1 【設備投資等の概要】

当期の設備投資は、棒鋼製品の品質と生産性向上および生産設備の維持補修を目的とした投資を実施しました。

投資額は36億8千6百万円で、セグメント別内訳は、鉄鋼事業36億3千8百万円、その他事業4千7百万円です。

#### 2 【主要な設備の状況】

##### (1) 提出会社

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(千円)						従業員 数 (名)
			建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	リース 資産	その他	合計	
本社工場 (栃木県小山市)	鉄鋼事業	製造設備	3,198,942	8,266,836	5,074,008 (154,122.36) [19,973.00]	-	451,520	16,991,306	218
八戸工場 (青森県八戸市)	鉄鋼事業	製造設備	1,387,642	2,242,741	4,248,646 (266,157.00)	-	138,136	8,017,165	90
境工場 (茨城県猿島郡境町)	鉄鋼事業	研究開発 施設	218,943	8,719	568,946 (21,297.45)	-	1,182	797,789	-
東京本社  (東京都新宿区)	鉄鋼事業	全社管理 及び販売業 務							96
		事務所	44,808	3,586	- (-)	8,424	65,643	122,461	
(東京都杉並区)		厚生施設	3,093	-	209,176 (636.35)	-	-	212,269	
本社工場 (栃木県小山市)		厚生施設	176,369	-	235,783 (6,117.66)	-	-	412,152	
八戸工場 (青森県上北郡六戸町)		事業用地	-	-	897,000 (474,658.12)	-	-	897,000	

(注) 1 帳簿価額には、建設仮勘定の金額を含んでおりません。

2 上記中〔外書〕は、連結会社以外からの賃借土地面積(単位㎡)であります。

3 現在休止中の主要な設備は、ありません。

4 上記の他に連結会社以外からの主要な賃借設備の内容は、下記のとおりであります。

提出会社

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの名称	設備の内容	台数	リース期間	年間リース料 (千円)	リース契約残高 (千円)
本社工場 栃木県小山市	鉄鋼事業	棒鋼圧延設備	一式	15年間	645,040	433,908

(2) 国内子会社

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(千円)						従業員数 (名)
				建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	リース資産	その他	合計	
東北東京 鐵鋼(株)	本社・八戸 営業所 (青森県 八戸市)	鉄鋼事業	ASR処理設備 スクラップ 処理設備	217,788	722,724	( )		2,389	942,901	31
	弘前営業所 (青森県 南津軽郡田 舎館村)	鉄鋼事業	スクラップ 処理設備	17,715	3,772	( )		6	21,493	2
	岩手営業所 (岩手県 花巻市)	鉄鋼事業	スクラップ 処理設備	89,861	10,295	40,629 (10,185.00)		293	141,078	3
トーテツ 興運(株)	本社 (栃木県 小山市)	その他の 事業	貨物自動車	96,133	71,052	126,355 (2,592.32) 〔6,728.00〕		6,031	299,571	46
トーテツ 産業(株)	本社 (栃木県 小山市)	鉄鋼事業	棒鋼加工 設備	114,266	107,550	62,934 (4,207.00) 〔7,901.00〕		3,793	288,542	41
	粟宮事業所 (栃木県 小山市)	鉄鋼事業	砕石製造 設備	50,950	105,598	237,428 (14,216.14)		769	394,745	7
東京鐵鋼 土木(株)	第1、第2 工場 (栃木県 小山市)	鉄鋼事業	棒鋼加工 設備	85,684	4,428	27,658 (2,195.03)	2,959	3,589	124,319	12
トーテツ メンテナ ンス(株)	本社 (栃木県 小山市)	その他の 事業	メンテナ ンス設備		947	( )		153	1,100	12
トーテツ 建材(株)	本社 (青森県 八戸市)	鉄鋼事業	棒鋼加工 設備	6,692	2,982	( )		17	9,691	
(株)関東 メタル	本社 (茨城県猿 島郡境町)	鉄鋼事業	スクラップ 処理設備	26,662	36,553	( )		1,677	64,892	9
(株)東北環 境クリー ンシステ ム	本社 (青森県 八戸市)	鉄鋼事業				( )				33

- (注) 1 帳簿価額には、建設仮勘定の金額を含んでおりません。  
2 上記中〔外書〕は、連結会社以外からの賃借土地面積(単位㎡)であります。  
3 現在休止中の主要な設備は、ありません。

(3) 在外子会社

該当は、ありません。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

会社名	事業所名	事業の種類 別セグメント の名称	設備の内容	投資予定額		資金調達方法	着手年月	完了予定 年月	完成後の 増加能力
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)				
提出 会社	本社工場 (栃木県小山市)	鉄鋼事業	電気炉変 圧器更新	1,800	12	自己資金他	平成20 年6月	平成21年 9月	品質改善及 び環境改善 を目的とし ており、能力 の増加はあ りません。
	八戸工場 (青森県八戸市)	鉄鋼事業	集塵機更 新	300	134	自己資金他	平成20 年11月	平成21年 9月	

(2) 重要な設備の除却等

特記すべき事項はありません。

## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	140,000,000
計	140,000,000

##### 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成21年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成21年6月29日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	46,826,528	46,826,528	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は1,000株であります。
計	46,826,528	46,826,528		

#### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

#### (4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成15年6月27日		46,826,528		5,839,988	5,451,295	547,499

(注) 資本準備金の減少は、欠損てん補によるものであります。

(5) 【所有者別状況】

平成21年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	0	37	38	125	88	1	5,193	5,482	
所有株式数(単元)	0	16,734	1,053	4,888	8,497	3	15,390	46,565	261,528
所有株式数の割合(%)	0	35.94	2.26	10.50	18.25	0.01	33.05	100	

(注) 1 自己株式116,447株は個人その他の欄に116単元、単元未満株式の状況の欄に447株含まれております。

2 その他の法人の欄には、証券保管振替機構名義の株式が7単元含まれております。

(6) 【大株主の状況】

平成21年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	3,752	8.01
トーテツ興運株式会社	栃木県小山市横倉590番地2	2,680	5.72
資産管理サービス信託銀行株式会社	東京都中央区晴海1丁目8番12号	2,300	4.91
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区有楽町1丁目1番2号	2,262	4.83
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	1,682	3.59
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口4G)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	1,669	3.56
日興シティ信託銀行株式会社(投信口)	東京都品川区東品川2丁目3番14号	1,340	2.86
MORGAN STANLEY & CO. INTERNATIONAL PLC (常任代理人 モルガン・スタンレー証券株式会社)	25 CABOT SQUARE, CANARY WHARF, LONDON E14 4QA, U.K. (東京都渋谷区恵比寿4丁目20番3号)	1,172	2.50
THE CHASE MANHATTAN BANK, N.A. LONDON SECS LENDING OMNIBUS ACCOUNT (常任代理人 株式会社みずほコーポレート銀行兜町証券決済業務室)	WOOLGATE HOUSE, COLEMAN STREET LONDON EC2P 2HD, ENGLAND (東京都中央区日本橋兜町6番7号)	936	1.99
BNY FOR GCM CLIENT ACCOUNTS JP RECIITIC (常任代理人 株式会社三菱東京UFJ銀行)	CITYGROUP CENTRE CANADA SQUARE CANARY WHARF LONDON E14 5LB, UNITED KINGDOM (東京都千代田区丸の内2丁目7番1号)	742	1.58
計		18,535	39.58

(注) 1. 上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は、次のとおりであります。

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口)	3,752千株
資産管理サービス信託銀行株式会社	2,300千株
日本マスタートラスト信託銀行株式会社	1,682千株
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口4G)	1,669千株
日興シティ信託銀行株式会社	1,340千株

2. トーテツ興運株式会社が所有している上記株式については、会社法施行規則第67条の規定により議決権の行使が制限されております。
3. 資産管理サービス信託銀行株式会社の持株数2,300千株は、合同製鐵株式会社から同行へ委託された信託財産です。
4. 平成20年8月21日付(報告義務発生日 平成20年8月15日)でスパークス・アセット・マネジメント株式会社から大量保有報告書が関東財務局長に提出されておりますが、当社として当事業年度末現在の実質所有状況の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。  
 なお、大量保有報告書の内容は、次のとおりであります。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
スパークス・アセット・マネジメント株式会社	東京都品川区大崎1丁目11番2号	2,526	5.39

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成21年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 116,000 (相互保有株式) 普通株式 2,683,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 43,766,000	43,766	
単元未満株式	普通株式 261,528		
発行済株式総数	46,826,528		
総株主の議決権		43,766	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が7,000株(議決権7個)含まれております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式447株及び相互保有株式610株が含まれております。

【自己株式等】

平成21年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 東京鐵鋼株式会社	栃木県小山市横倉新田520 番地	116,000		116,000	0.24
(相互保有株式) トーテツ興運株式会社	栃木県小山市横倉590番地 2	2,680,000		2,680,000	5.72
東北東京鐵鋼株式会社	青森県八戸市河原木海岸4 番地11	2,000		2,000	0.00
トーテツメンテナンス株式 会社	栃木県小山市横倉新田520 番地	1,000		1,000	0.00
計		2,799,000		2,799,000	5.97

(8) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

## 2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

### (1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

### (2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

### (3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価格の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	16,418	4,194
当期間における取得自己株式	1,656	514

(注) 当期間における取得自己株式には、平成21年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

### (4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(千円)	株式数(株)	処分価額の総額(千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他(買増請求による売却)	7,726	2,139		
保有自己株式数	116,447		118,103	

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成21年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取り及び買増しによる株式数は含めておりません。

### 3 【配当政策】

当社は財務体質の強化並びに今後の事業展開に備えるための内部留保の充実等を勘案しながら、業績に裏付けられた成果の配分を行うことを基本方針としております。配当の決定機関は、株主総会であります。

当期においては、業績その他を総合的に勘案し、前期と同額の1株当たり10円の配当といたしました。

なお、剰余金の配当は当期は期末配当の1回ですが、翌事業年度より中間配当を行うことを決定しており、今後、年2回を基本的な方針としてまいります。中間配当の決定機関は、取締役会であります。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)
平成21年6月26日 定時株主総会決議	467,101	10

### 4 【株価の推移】

#### (1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第77期	第78期	第79期	第80期	第81期
決算年月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月
最高(円)	539	1,332	1,378	940	494
最低(円)	318	322	770	272	133

(注) 最高、最低株価は東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

#### (2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成20年10月	11月	12月	平成21年1月	2月	3月
最高(円)	259	318	223	229	250	305
最低(円)	133	180	183	199	190	199

(注) 最高、最低株価は東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役社長 (代表取締役)		吉原 每文	昭和22年5月15日生	昭和48年5月 同 51年1月 同 56年2月 同 60年2月 同 63年6月 平成4年6月	当社入社 営業部長 取締役営業部長就任 常務取締役営業本部長就任 代表取締役副社長就任 代表取締役社長就任(現) (他の会社の代表状況) (財)吉原育英会理事長	(注2)	142
専務取締役 (代表取締役)	専務 執行役員 (業務執行 統括)	形田 猛	昭和19年2月9日生	平成6年6月 同 9年4月 同 9年6月  同 14年6月 同 19年6月	(株)さくら銀行銀座支店長 当社顧問 常務取締役棒鋼販売部、購買統括 部担当就任 専務取締役社長補佐兼事業部門担 当就任 専務取締役専務執行役員(業務執 行統括)就任(現) (他の会社の代表状況) 東京デーバー・スチール(株) 代表取締役副社長 東北デーバー・スチール(株) 代表取締役社長	(注2)	11
常務取締役	常務 執行役員 (専務補佐 兼CRO)	押見 政勝	昭和24年2月12日生	昭和46年4月 平成6年4月 同 6年6月 同 14年6月 同 19年6月	当社入社 八戸事業所長 取締役八戸事業所長就任 常務取締役管理部門担当就任 常務取締役常務執行役員(専務補 佐兼CRO)就任(現)	(注2)	13
取締役	開発担当 上席 執行役員	阿見 均	昭和27年3月30日生	昭和49年4月 平成12年4月 同 14年6月 同 19年6月	当社入社 ネジ加工品事業部長 取締役ネジ加工品事業部長就任 取締役開発担当上席執行役員就任 (現)	(注2)	4
取締役	生産担当 上席 執行役員	鶴見 長晴	昭和25年12月20日生	昭和44年3月 平成13年4月 同 14年6月 同 19年6月	当社入社 本社棒鋼事業部長 取締役棒鋼事業部長就任 取締役生産担当上席執行役員就任 (現) (他の会社の代表状況) (株)関東メタル 代表取締役会長	(注2)	7
取締役	総務・経理 ・関連事業 担当上席執行 役員 総務・経理 部長	太田 高嗣	昭和24年10月25日生	平成12年4月 同 14年5月 同 15年5月 同 15年6月 同 19年6月	(株)さくら銀行本店営業第一部長 当社財務担当部長(出向) 当社顧問 取締役事業部門担当役員補佐兼財 務担当部長就任 取締役総務・経理・関連事業担当 上席執行役員兼総務・経理部長就 任(現)	(注2)	2
取締役		櫻井 憲一	昭和27年7月18日生	昭和50年4月 平成13年4月 同 14年4月 同 18年4月 同 18年6月 同 19年6月	当社入社 東北棒鋼事業部長兼八戸事業所長 東北東京鐵鋼(株)出向 東北棒鋼事業部長 取締役東北棒鋼事業部長就任 取締役(現) (他の会社の代表状況) 東北東京鐵鋼(株)代表取締役社長	(注2)	2

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)	
取締役	執行役員 総合企画部長	松本 好	昭和27年9月23日生	昭和50年4月 平成10年10月 同 18年7月 同 19年6月	当社入社 棒鋼営業部長 S C M本部長 取締役執行役員総合企画部長就任 (現)	(注2)	8	
取締役	執行役員 本社棒鋼事業 部長	須田 泰夫	昭和24年7月21日生	昭和50年4月 平成14年4月 同 18年7月 同 19年6月	当社入社 本社工場長 本社棒鋼事業部長兼本社工場長 取締役執行役員本社棒鋼事業部長 就任(現)	(注2)	1	
監査役	常勤	深田 恭司	昭和26年3月21日生	平成2年7月 同 11年1月 同 14年6月 同 19年6月	当社入社 総合企画部長 取締役総合企画部長 当社監査役就任(現)	(注3)	4	
監査役		土手内 隆次	昭和23年8月28日生	昭和49年4月 平成9年7月 同 13年10月 同 17年6月 同 19年6月	当社入社 トータツメンテナンス(株)代表取締役 社長 当社総合加工センター所長 トータツ興運(株)代表取締役社長 当社監査役就任(現)	(注3)	9	
監査役		岡崎 功	昭和15年5月24日生	平成4年4月 同 9年6月 同 11年6月 同 15年6月	㈱さくら銀行取締役管理本部人事 企画部長 ㈱さくら銀行専務取締役 同社取締役退任 当社監査役就任(現)	(注3)		
監査役		鈴木和雄	昭和23年5月7日生	昭和54年4月 同 54年4月 同 59年3月 同 59年4月 平成18年6月	司法修習終了 検事任官(東京地検 他) 検事退官 弁護士登録 鈴木法律事務所所長 当社監査役就任(現)	(注3)		
計								203

- (注) 1. 監査役 岡崎功、鈴木和雄の2名は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
2. 取締役の任期は、平成20年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成22年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
3. 監査役の任期は、平成19年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。  
但し、監査役鈴木和雄の任期は、平成20年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成24年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
4. 当社では、環境の変化に機敏に対応する効率的な経営を実現することを目的として、執行役員制度を導入しております。  
執行役員は、10名で、執行役員を兼務している取締役7名の他、執行役員品質保証部長 小林賢治、執行役員ネジ加工品事業部長 今井博、執行役員東北棒鋼事業部長 矢作暢敏で構成されております。
5. 当社は、法令に定める監査役の員数を欠くことになる場合に備え、会社法第329条第2項に定める補欠監査役1名を選任しております。補欠監査役の略歴は次のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
森本 紘章	昭和19年9月30日生	昭和54年4月 同 54年4月	司法修習終了 弁護士登録 森本紘章法律事務所所長(現)	(注)	

(注)補欠監査役の任期は、就任した時から退任した監査役の任期の満了の時までであります。

## 6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

### (1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

(コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方)

当社は、株主・顧客・従業員・地域社会などのステークホルダーとの関係の中で、経営の健全性、透明性を確保し、企業価値を高めるためには、コーポレート・ガバナンスの充実が経営の重要課題と認識しております。

#### 会社の機関の内容

- ・ 監査役制度を採用しています。
- ・ 取締役会は9名の取締役（社外取締役0名）、監査役会は4名の監査役（社外監査役2名）で構成されています。
- ・ 取締役会は、定期的には月に1回、必要に応じて随時開催し、経営の基本方針や法令に定められた事項並びに経営上の重要な事項などについて審議・決定を行なっています。
- ・ 経営会議は月に2回、各部門長を含めたメンバーで開催され、重要業務についての審議・報告がなされています。
- ・ 取締役会、経営会議とも監査役が出席し、経営チェックの観点から自由に意見を述べる体制をとっています。

#### 内部統制システムの整備の状況

- ・ 法令遵守があらゆる企業活動の前提であることを役員・社員に徹底するため、平成18年5月に「東京鐵鋼企業行動憲章」を制定しました。
- ・ 役員及び社員がコンプライアンスを確実に実践することを支援、指導することを目的に、平成18年6月にコンプライアンス委員会を設置しました。
- ・ 法令違反その他のコンプライアンスに関する事実についての内部通報体制を運用するため、平成18年3月に内部通報処理規程を制定しました。
- ・ 平成19年4月よりERPの運用を開始し、IT統制環境の整備を図っています。
- ・ 年度総合予算策定から実績評価までのプロセスを通じ、経営方針に沿った事業活動の展開を図っています。
- ・ 平成18年5月に取締役会で決議した内部統制基本方針に沿って、内部統制システムを整備し、今後の運用に備えました。

#### リスク管理体制の整備の状況

- ・ 最高リスク責任者のもとに中央品質保証委員会、中央環境管理委員会、中央安全衛生管理委員会に加え、平成19年7月に中央生産設備管理委員会を設置し、重要なリスクと認識している品質、環境、安全衛生、設備について管理体制を構築しています。

#### 内部監査及び監査役監査、会計監査の状況

- ・ 内部監査について内部監査室を設置し、専任者（提出日現在2名）が監査役と連携し、社内各部門及び連結子会社の業務監査を実施しています。また、監査結果については、都度社長他の取締役並びに監査役に報告されています。
- ・ 監査役は取締役会に出席し、取締役の意思決定を監視すると共に、稟議書等の閲覧を通して業務執行の状況をチェックしています。

- ・ 会計監査は監査法人により計画的に実施されており、監査役と監査法人の意見交換会は定期・不定期に開催されています。

業務を執行した公認会計士の氏名	所属する監査法人
指定社員 業務執行社員 柿原佳孝	興亜監査法人
指定社員 業務執行社員 松村 隆	興亜監査法人

なお、監査業務の補助者は9名の公認会計士で構成されています。

#### 役員報酬の内容

当社の取締役および監査役に支払った平成21年3月期の報酬（兼務役員の従業員給与は除く）は以下のとおりです。

取締役	9名	153百万円
監査役	4名	34百万円（うち社外監査役分 8百万円）

#### 社外監査役との関係

- ・ 社外監査役である岡崎功は当社の主力銀行である三井住友銀行（旧さくら銀行）の役員経験者です。

#### 責任限定契約の内容の概要

- ・ 当社は、社外監査役全員と会社法第423条第1項の賠償責任を限定する契約を締結しており、当該規約に基づく賠償の限定額は、法令の定める最低責任限度額であります。

#### 取締役の定数

- ・ 当社の取締役は20名以内とする旨を定款で定めております。

#### 取締役の選任の決議要件

- ・ 当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款に定めております。また、取締役の選任決議は、累積投票によらないものとする旨を定款に定めております。

#### 株主総会決議事項を取締役会で決議することができる事項

- ・ 当社は、経営環境の変化に即応した機動的な資本政策の遂行を可能とするため、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。

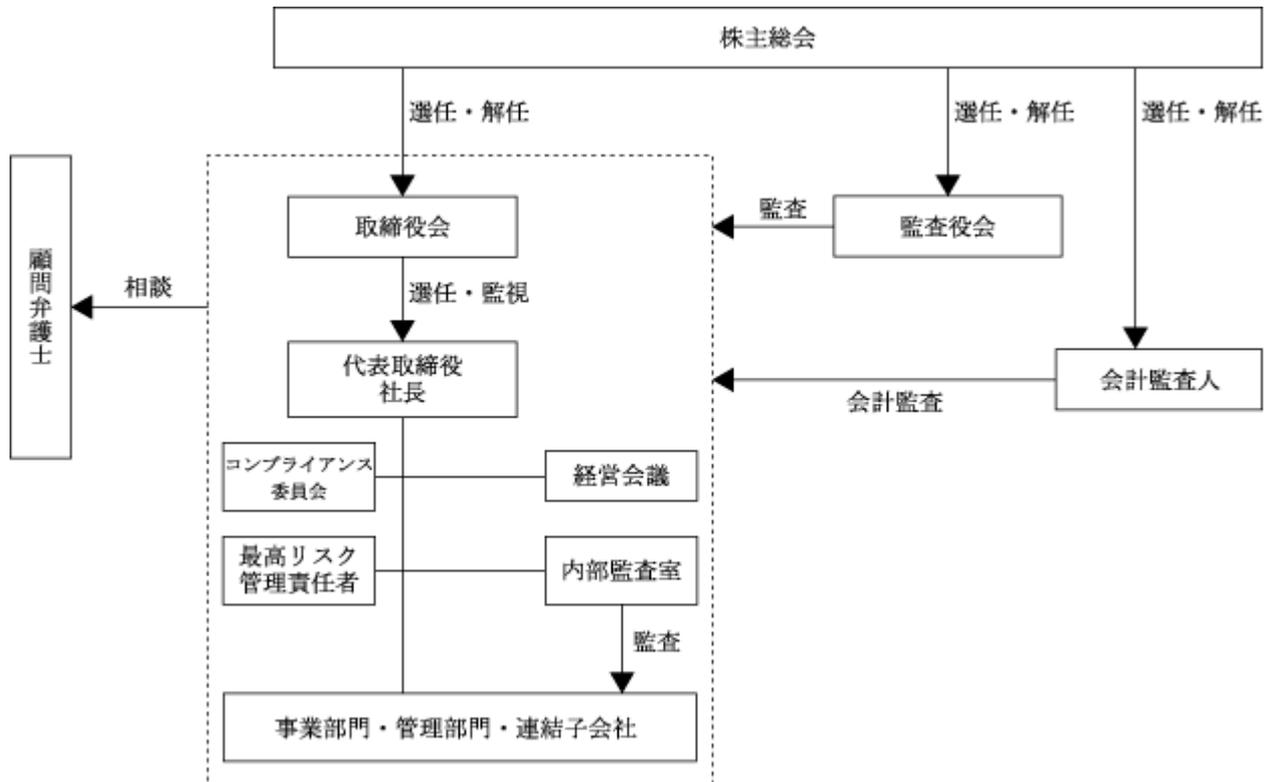
#### 株主総会の特別決議要件

- ・ 当社は、株主総会の円滑な運営を行うため、会社法第309条第2項に定める決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。

#### 反社会的勢力排除に向けた取り組み

- ・ 東京鐵鋼企業行動憲章の定めを受けて、コンプライアンスハンドブックの中で、反社会的勢力や団体との一切の関係を遮断すること、利益供与を行わないことを全員に周知徹底しております。

当社のコーポレート・ガバナンスの体制



(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬(千円)	非監査業務に 基づく報酬(千円)	監査証明業務に 基づく報酬(千円)	非監査業務に 基づく報酬(千円)
提出会社			20,400	
連結子会社				
計			20,400	

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありません。

## 第5 【経理の状況】

### 1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)及び前事業年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)並びに当連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)及び当事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表について、興亜監査法人により監査を受けております。

## 1【連結財務諸表等】

## (1)【連結財務諸表】

## 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	4,558,765	13,906,005
受取手形及び売掛金	7,453,218	5,650,124
たな卸資産	10,057,462	-
商品及び製品	-	5,576,121
原材料及び貯蔵品	-	1,253,063
繰延税金資産	292,458	347,699
その他	200,187	168,237
貸倒引当金	1,966	5,836
流動資産合計	22,560,124	26,895,414
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	<sup>2</sup> 17,159,680	<sup>2</sup> 17,003,213
減価償却累計額	11,029,829	11,267,665
建物及び構築物(純額)	6,129,851	5,735,548
機械装置及び運搬具	<sup>2, 3</sup> 39,309,150	<sup>2, 3</sup> 41,164,083
減価償却累計額	28,837,368	29,576,300
機械装置及び運搬具(純額)	10,471,782	11,587,783
土地	<sup>2, 5</sup> 11,677,648	<sup>2, 5</sup> 11,728,562
リース資産	-	12,687
減価償却累計額	-	1,303
リース資産(純額)	-	11,384
建設仮勘定	991,328	891,290
その他	<sup>2</sup> 2,707,684	<sup>2</sup> 2,812,955
減価償却累計額	2,050,472	2,137,757
その他(純額)	657,211	675,198
有形固定資産合計	29,927,820	30,629,765
無形固定資産	463,952	267,990
投資その他の資産		
投資有価証券	<sup>1</sup> 1,256,239	<sup>1</sup> 942,192
繰延税金資産	35,540	15,169
その他	267,022	161,840
貸倒引当金	22,950	22,950
投資その他の資産合計	1,535,851	1,096,251
固定資産合計	31,927,623	31,994,007
資産合計	54,487,747	58,889,421

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	6,242,868	3,783,497
短期借入金	2 7,300,000	2 8,800,000
1年内償還予定の社債	2 120,000	2 280,000
1年内返済予定の長期借入金	2 1,613,744	2 3,813,581
リース債務	-	3,499
未払法人税等	605,646	1,418,661
賞与引当金	427,580	466,438
役員賞与引当金	46,600	47,350
その他	2,385,720	2,319,238
流動負債合計	18,742,159	20,932,262
固定負債		
社債	2 880,000	2 3,100,000
長期借入金	2 6,965,705	2 4,249,777
リース債務	-	14,464
繰延税金負債	416,334	314,579
再評価に係る繰延税金負債	5 579,765	5 579,765
退職給付引当金	2,421,083	2,381,917
環境対策引当金	368,583	368,583
負ののれん	5,579	29,695
その他	450,393	447,243
固定負債合計	12,087,443	11,486,023
負債合計	30,829,602	32,418,285
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,839,988	5,839,988
資本剰余金	1,740,650	1,739,901
利益剰余金	15,723,894	18,719,908
自己株式	950,260	968,721
株主資本合計	22,354,272	25,331,075
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	395,023	242,105
土地再評価差額金	5 855,297	5 855,297
評価・換算差額等合計	1,250,320	1,097,402
少数株主持分	53,553	42,658
純資産合計	23,658,145	26,471,135
負債純資産合計	54,487,747	58,889,421

## 【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
売上高	66,459,807	70,199,013
売上原価	1 53,629,778	1 56,756,378
売上総利益	12,830,029	13,442,635
販売費及び一般管理費		
運搬費	3,241,227	2,980,131
給料	1,004,820	935,604
退職給付費用	101,675	75,736
役員退職慰労引当金繰入額	14,499	-
賞与引当金繰入額	165,520	197,284
役員賞与引当金繰入額	46,600	47,350
減価償却費	166,343	162,193
賃借料	267,448	303,075
業務委託費	306,751	271,300
研究開発費	1 128,576	1 229,485
その他	1,549,332	1,410,079
販売費及び一般管理費合計	6,992,791	6,612,237
営業利益	5,837,237	6,830,397
営業外収益		
受取利息	13,536	21,096
受取配当金	34,627	19,652
負ののれん償却額	-	408
雑収入	111,925	158,555
営業外収益合計	160,088	199,711
営業外費用		
支払利息	469,812	506,599
社債発行費	23,620	58,827
その他	78,344	75,811
営業外費用合計	571,776	641,236
経常利益	5,425,549	6,388,872
特別利益		
固定資産売却益	2 952	2 6,611
国庫補助金	333,333	-
税務修正に伴う資産受入益	308,675	-
その他	3 10,280	-
特別利益合計	653,241	6,611
特別損失		
固定資産売却損	4 9,197	4 147,161
固定資産除却損	5 437,322	5 216,047
固定資産圧縮損	333,333	-
投資有価証券評価損	-	51,885
ゴルフ会員権評価損	1,260	200
経営統合関連費用	-	122,730
その他	6 15,709	6 15
特別損失合計	796,821	538,038
税金等調整前当期純利益	5,281,969	5,857,445

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
法人税、住民税及び事業税	2,192,974	2,443,266
法人税等調整額	87,604	32,707
法人税等合計	2,280,578	2,410,559
少数株主利益	14,607	8,980
当期純利益	2,986,783	3,437,907

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	5,839,988	5,839,988
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	5,839,988	5,839,988
<b>資本剰余金</b>		
前期末残高	1,724,701	1,740,650
当期変動額		
自己株式の処分	15,949	749
当期変動額合計	15,949	749
当期末残高	1,740,650	1,739,901
<b>利益剰余金</b>		
前期末残高	13,177,100	15,723,894
当期変動額		
剰余金の配当	439,990	440,888
当期純利益	2,986,783	3,437,907
自己株式の処分	-	1,005
当期変動額合計	2,546,793	2,996,014
当期末残高	15,723,894	18,719,908
<b>自己株式</b>		
前期末残高	978,538	950,260
当期変動額		
自己株式の取得	5,731	22,354
自己株式の処分	34,010	3,893
当期変動額合計	28,278	18,461
当期末残高	950,260	968,721
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	19,763,251	22,354,272
当期変動額		
剰余金の配当	439,990	440,888
当期純利益	2,986,783	3,437,907
自己株式の取得	5,731	22,354
自己株式の処分	49,958	2,139
当期変動額合計	2,591,021	2,976,804
当期末残高	22,354,272	25,331,075

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<b>評価・換算差額等</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
前期末残高	1,000,519	395,023
<b>当期変動額</b>		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	605,496	152,918
<b>当期変動額合計</b>	605,496	152,918
<b>当期末残高</b>	395,023	242,105
<b>土地再評価差額金</b>		
前期末残高	855,297	855,297
<b>当期変動額</b>		
<b>当期変動額合計</b>	-	-
<b>当期末残高</b>	855,297	855,297
<b>評価・換算差額等合計</b>		
前期末残高	1,855,817	1,250,320
<b>当期変動額</b>		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	605,496	152,918
<b>当期変動額合計</b>	605,496	152,918
<b>当期末残高</b>	1,250,320	1,097,402
<b>少数株主持分</b>		
前期末残高	31,686	53,553
<b>当期変動額</b>		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	21,867	10,895
<b>当期変動額合計</b>	21,867	10,895
<b>当期末残高</b>	53,553	42,658
<b>純資産合計</b>		
前期末残高	21,650,753	23,658,145
<b>当期変動額</b>		
剰余金の配当	439,990	440,888
<b>当期純利益</b>	2,986,783	3,437,907
自己株式の取得	5,731	22,354
自己株式の処分	49,958	2,139
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	583,629	163,813
<b>当期変動額合計</b>	2,007,391	2,812,990
<b>当期末残高</b>	23,658,145	26,471,135

## 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	5,281,969	5,857,445
減価償却費	2,451,368	2,593,148
無形固定資産償却費	66,340	75,897
のれん償却額	2,045	-
負ののれん償却額	-	408
税務修正に伴う資産受入益	308,675	-
貸倒引当金の増減額（は減少）	1,941	3,869
賞与引当金の増減額（は減少）	82,820	38,857
退職給付引当金の増減額（は減少）	1,517	39,166
役員退職慰労引当金の増減額（は減少）	478,971	-
役員賞与引当金の増減額（は減少）	27,600	750
投資有価証券評価損益（は益）	-	51,885
ゴルフ会員権評価損	1,260	200
投資その他の資産評価損	6,730	-
たな卸資産の増減額（は増加）	1,882,401	3,228,278
売上債権の増減額（は増加）	860,438	1,823,640
割引手形の増減額（は減少）	118,796	20,546
仕入債務の増減額（は減少）	302,969	2,459,372
補助金収入	333,333	-
有形固定資産除却損	299,851	213,227
固定資産圧縮損	333,333	-
有形固定資産売却損益（は益）	8,245	140,550
未払消費税等の増減額（は減少）	93,988	603,101
その他の流動資産の増減額（は増加）	17,423	4,443
その他の流動負債の増減額（は減少）	329,213	208,187
その他の固定負債の増減額（は減少）	433,412	-
受取利息及び受取配当金	48,163	40,748
支払利息	469,812	506,599
その他	-	122,730
小計	5,765,328	12,487,307
利息及び配当金の受取額	48,163	40,748
利息の支払額	475,844	519,761
法人税等の支払額	2,636,132	1,630,252
その他の支出	-	122,730
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,701,515	10,255,312

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	39,894	137,234
定期預金の払戻による収入	65,423	223,348
子会社株式の取得による支出	-	6,000
有形固定資産の取得による支出	3,771,466	4,093,384
有形固定資産の売却による収入	15,460	213,609
国庫補助金による収入	333,333	-
無形固定資産の取得による支出	157,746	56,190
貸付けによる支出	5,000	-
貸付金の回収による収入	147,906	5,308
投資その他の資産の増減額（ は増加）	41,693	10,308
投資活動によるキャッシュ・フロー	3,370,290	3,840,235
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入れによる収入	7,000,000	9,100,000
短期借入金の返済による支出	6,450,000	7,600,000
長期借入れによる収入	2,100,000	1,109,641
長期借入金の返済による支出	1,711,124	1,625,731
社債の発行による収入	1,000,000	2,500,000
社債の償還による支出	308,000	120,000
リース債務の返済による支出	-	1,224
自己株式の取得による支出	5,731	4,194
自己株式の売却による収入	50,636	2,139
配当金の支払額	439,434	440,352
少数株主への配当金の支払額	-	2,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,236,347	2,918,278
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	567,572	9,333,355
現金及び現金同等物の期首残高	3,905,270	4,472,842
現金及び現金同等物の期末残高	4,472,842	13,806,197

【継続企業の前提に関する注記】

前連結会計年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

該当事項はありません。

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<p>1 連結の範囲に関する事項 連結子会社の数 9社 主要な連結子会社の名称 「第1企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため省略しております。 子会社は全て連結しております。 なお、前連結会計年度末において連結子会社であった(株)シントーは、当連結会計年度において東北東京鐵鋼(株)と合併したため、連結の範囲から除外しました。 ただし、(株)シントーの合併時までの損益計算書については連結しております。</p> <p>2 持分法の適用に関する事項 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社等の名称 東京デーバー・スチール(株) 東北デーバー・スチール(株) 持分法を適用しない理由 当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。</p> <p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。</p> <p>4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券の評価基準及び評価方法 その他有価証券 時価のあるもの…………… 決算期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、総平均法により算定)  時価のないもの…………… 総平均法による原価法 たな卸資産の評価基準及び評価方法 a 商品 総平均法による原価法 b 製品 ” c 主要原料 ” d 貯蔵品 ”</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項 連結子会社の数 8社 主要な連結子会社の名称 「第1企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため省略しております。 子会社は全て連結しております。 なお、前連結会計年度末において連結子会社であった(有)吉栄は、当連結会計年度において東京鐵鋼(株)と合併したため、消滅しました。</p> <p>2 持分法の適用に関する事項 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社等の名称 同左  持分法を適用しない理由 同左</p> <p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 同左</p> <p>4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの…………… 同左  時価のないもの…………… 同左 たな卸資産 評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。 a 商品 総平均法 b 製品 ” c 主要原料 ” d 貯蔵品 ” (会計方針の変更) 当連結会計年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用しております。 この変更による損益への影響はありません。</p>

<p>前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)</p>
<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 定率法及び定額法 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 ただし、平成10年 4月 1日以降取得した建物(建物附属設備は除く)については、定額法によっております。</p> <p>(会計方針の変更) 法人税法の改正( (所得税法等の一部を改正する法律 平成19年 3月30日 法律第 6号)及び(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年 3月30日 政令第83号) )に伴い、当連結会計年度から、平成19年 4月 1日以降に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 これに伴い、前連結会計年度と同一の方法によった場合と比べ、売上総利益が28,899千円、営業利益が31,892千円、経常利益が31,892千円、税金等調整前当期純利益が31,892千円、当期純利益が19,008千円それぞれ減少しております。 なお、セグメント情報に与える影響については、当該箇所に記載しております。</p> <p>(追加情報) 当連結会計年度から、平成19年 3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計算する方法によっております。 これに伴い、前連結会計年度と同一の方法によった場合と比べ、売上総利益が132,459千円、営業利益が138,258千円、経常利益が138,258千円、税金等調整前当期純利益が138,258千円、当期純利益が82,402千円それぞれ減少しております。 なお、セグメント情報に与える影響については、当該箇所に記載しております。</p> <p>無形固定資産 定額法 なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産(リース資産を除く) 定率法及び定額法 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 ただし、平成10年 4月 1日以降取得した建物(建物附属設備は除く)については、定額法によっております。 また、平成19年 3月 31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。</p> <p>無形固定資産(リース資産を除く) 定額法 なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p>

<p>前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>
	<p>リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 (会計方針の変更) 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 この変更による損益への影響は軽微であります。 (追加情報) 当社及び連結子会社の機械装置の耐用年数について、当連結会計年度より、平成20年度法人税法の改正を契機に見直しを行い、一部資産について耐用年数を変更しております。 この変更により、従来の方によった場合に比べ、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ106,982千円減少しております。 なお、セグメントに与える影響は、当該箇所に記載しております。</p>

<p>前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>
<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 売掛金等債権の貸倒れによる損失に備えるため、設定しております。</p> <p>a 一般債権 貸倒実績率法によっております。</p> <p>b 貸倒懸念債権および破産更生債権 財務内容評価法によっております。</p> <p>賞与引当金 従業員の賞与の支給に充てるため、前年の支給実績を基礎とした支給見込額をもって賞与引当金を設定しております。</p> <p>役員賞与引当金 定時株主総会での承認を条件に支給される役員賞与に備えるため、当連結会計年度発生額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異については、発生した連結会計年度で一括費用処理しております。</p> <p>役員退職慰労引当金</p> <p>(追加情報) 当社及び連結子会社は、従来、役員の退職慰労金の支払に備えるため、内規に基づく要支給額を役員退職慰労引当金に計上していましたが、平成19年3月期に係る定時株主総会終結時をもって役員退職慰労金制度を廃止致しました。これに伴い、当該定時株主総会までの期間に対応する役員退職金要支払額(441,730千円)は、固定負債その他に振替えしております。</p> <p>環境対策引当金 当社は、保管するPCB(ポリ塩化ビフェニル)廃棄物の処理費用の支出に備えるため、当連結会計年度末において合理的に見積ることができる見込額を引当計上しております。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>役員賞与引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 同左</p> <p>環境対策引当金 同左</p>

<p>前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)</p>
<p>(5) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。 なお、特例処理の要件を満たしている金利スワップ取引については特例処理を採用しております。 ヘッジ手段とヘッジ対象 当連結会計年度にヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は次のとおりであります。 ヘッジ手段...金利スワップ ヘッジ対象...借入金の支払利息 ヘッジ方針 デリバティブ取引については、借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っており、実需に基づくものに限定し、投機目的の取引は行っておりません。 ヘッジ有効性評価の方法 全て、特例処理を採用している金利スワップ取引であるため、有効性の評価を省略しております。</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。 連結納税制度の適用 連結納税制度を適用しております。</p> <p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。</p> <p>6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項 のれん及び負ののれんは、5年間で均等償却しております。</p> <p>7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 資金に含めた現金同等物は、手許現金、要求払預金の他、取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する、流動性が高く容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない短期的な投資であります。</p>	<p>(4) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p> <p>連結納税制度の適用 当連結会計年度より連結納税制度の適用要件を満たさなくなったため、連結納税制度の適用を取りやめました。</p> <p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 同左</p> <p>6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項 同左</p> <p>7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	(連結貸借対照表) 財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成20年8月7日内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されたものは、当連結会計年度から「商品及び製品」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しております。なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品及び製品」「原材料及び貯蔵品」は、それぞれ8,284,958千円、1,772,504千円であります。

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
<p>1 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">投資有価証券(株式) 15,000千円</p> <p>2 担保に供している資産(工場財団組成物件を含む)</p> <p style="padding-left: 20px;">建物及び構築物 5,630,393千円</p> <p style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具 10,188,917</p> <p style="padding-left: 40px;">その他(工具、器具及び備品) 546,221</p> <p style="padding-left: 20px;">土地 11,327,012</p> <hr/> <p style="text-align: right;">計 27,692,542</p> <p>上記に対応する債務</p> <p style="padding-left: 20px;">短期借入金 7,280,000千円</p> <p style="padding-left: 20px;">社債 120,000</p> <p style="padding-left: 40px;">(1年以内償還予定分)</p> <p style="padding-left: 20px;">長期借入金 1,473,216</p> <p style="padding-left: 40px;">(1年以内返済予定分)</p> <p style="padding-left: 20px;">社債 880,000</p> <p style="padding-left: 20px;">長期借入金 6,073,827</p> <hr/> <p style="text-align: right;">計 15,827,043</p> <p>3 有形固定資産の圧縮記帳累計額</p> <p style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具 1,367,954千円</p> <p>4 手形割引高及び裏書譲渡高</p> <p style="padding-left: 20px;">受取手形割引高 36,568千円</p> <p style="padding-left: 20px;">受取手形裏書譲渡高 -</p> <p>5 「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成13年3月31日公布第19号)に基づき、事業用の土地の再評価を行っております。</p> <p>なお、当該評価差額に係る税金相当額を再評価に係る繰延税金負債として負債の部に計上し、これを控除した金額を土地再評価差額金として純資産の部に計上しております。</p> <p>・再評価の方法 「土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)」第2条第3号に定める固定資産税評価額に基づきこれに合理的な調整を行って算出する方法及び第5号に定める不動産鑑定士又は不動産鑑定士補による鑑定評価による方法によっております。</p> <p>・再評価を行った年月日 平成13年3月31日</p> <p>・再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価格との差額 2,143,452千円</p>	<p>1 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">投資有価証券(株式) 15,000千円</p> <p>2 担保に供している資産(工場財団組成物件を含む)</p> <p style="padding-left: 20px;">建物及び構築物 5,532,890千円</p> <p style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具 11,251,088</p> <p style="padding-left: 40px;">その他(工具、器具及び備品) 590,838</p> <p style="padding-left: 20px;">土地 11,384,267</p> <hr/> <p style="text-align: right;">計 28,759,083</p> <p>上記に対応する債務</p> <p style="padding-left: 20px;">短期借入金 7,617,500千円</p> <p style="padding-left: 20px;">社債 280,000</p> <p style="padding-left: 40px;">(1年以内償還予定分)</p> <p style="padding-left: 20px;">長期借入金 3,697,727</p> <p style="padding-left: 40px;">(1年以内返済予定分)</p> <p style="padding-left: 20px;">社債 3,067,500</p> <p style="padding-left: 20px;">長期借入金 2,678,600</p> <hr/> <p style="text-align: right;">計 17,341,327</p> <p>3 有形固定資産の圧縮記帳累計額</p> <p style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具 1,367,954千円</p> <p>4 手形割引高及び裏書譲渡高</p> <p style="padding-left: 20px;">受取手形割引高 16,022千円</p> <p style="padding-left: 20px;">受取手形裏書譲渡高 -</p> <p>5 「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成13年3月31日公布第19号)に基づき、事業用の土地の再評価を行っております。</p> <p>なお、当該評価差額に係る税金相当額を再評価に係る繰延税金負債として負債の部に計上し、これを控除した金額を土地再評価差額金として純資産の部に計上しております。</p> <p>・再評価の方法 「土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)」第2条第3号に定める固定資産税評価額に基づきこれに合理的な調整を行って算出する方法及び第5号に定める不動産鑑定士又は不動産鑑定士補による鑑定評価による方法によっております。</p> <p>・再評価を行った年月日 平成13年3月31日</p> <p>・再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価格との差額 2,245,361千円</p>

前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)												
<p>6 当社は、資金調達の安定性と機動性を高めるため取引銀行8行とコミットメントライン設定契約を締結しております。 これらの契約に基づく借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>コミットメントの総額</td> <td>3,500,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td></td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>3,500,000</td> </tr> </table>	コミットメントの総額	3,500,000千円	借入実行残高		差引額	3,500,000	<p>6 当社は、資金調達の安定性と機動性を高めるため取引銀行8行とコミットメントライン設定契約を締結しております。 これらの契約に基づく借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>コミットメントの総額</td> <td>5,000,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>5,000,000</td> </tr> </table>	コミットメントの総額	5,000,000千円	借入実行残高	-	差引額	5,000,000
コミットメントの総額	3,500,000千円												
借入実行残高													
差引額	3,500,000												
コミットメントの総額	5,000,000千円												
借入実行残高	-												
差引額	5,000,000												

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)																																						
<p>1 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、128,576千円であります。</p> <p>2 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>952千円</td> </tr> </table> <p>3 特別利益その他の主な内容は、過年度支払利息の戻り10,280千円であります。</p> <p>4 固定資産売却損の内容は、次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>8,351千円</td> </tr> <tr> <td>その他(工具、器具及び備品)</td> <td>846</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>9,197</td> </tr> </table> <p>5 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>66,783千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>255,311</td> </tr> <tr> <td>その他(工具、器具及び備品)</td> <td>115,228</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>437,322</td> </tr> </table> <p>6 特別損失その他の主な内容は、投資資産評価損6,730千円、持分変動差額6,026千円、過年度消費税額2,952千円あります。</p>	機械装置及び運搬具	952千円	機械装置及び運搬具	8,351千円	その他(工具、器具及び備品)	846	計	9,197	建物及び構築物	66,783千円	機械装置及び運搬具	255,311	その他(工具、器具及び備品)	115,228	計	437,322	<p>1 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、229,485千円あります。</p> <p>2 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>3,480千円</td> </tr> <tr> <td>その他(工具、器具及び備品)</td> <td>3,131</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>6,611</td> </tr> </table> <p>3</p> <p>4 固定資産売却損の内容は、次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>65,280千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>496</td> </tr> <tr> <td>その他(工具、器具及び備品)</td> <td>81,386</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>147,161</td> </tr> </table> <p>5 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>20,560千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>128,388</td> </tr> <tr> <td>その他(工具、器具及び備品)</td> <td>67,098</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>216,047</td> </tr> </table> <p>6 特別損失その他の主な内容は、持分変動差額15千円あります。</p>	機械装置及び運搬具	3,480千円	その他(工具、器具及び備品)	3,131	計	6,611	建物及び構築物	65,280千円	機械装置及び運搬具	496	その他(工具、器具及び備品)	81,386	計	147,161	建物及び構築物	20,560千円	機械装置及び運搬具	128,388	その他(工具、器具及び備品)	67,098	計	216,047
機械装置及び運搬具	952千円																																						
機械装置及び運搬具	8,351千円																																						
その他(工具、器具及び備品)	846																																						
計	9,197																																						
建物及び構築物	66,783千円																																						
機械装置及び運搬具	255,311																																						
その他(工具、器具及び備品)	115,228																																						
計	437,322																																						
機械装置及び運搬具	3,480千円																																						
その他(工具、器具及び備品)	3,131																																						
計	6,611																																						
建物及び構築物	65,280千円																																						
機械装置及び運搬具	496																																						
その他(工具、器具及び備品)	81,386																																						
計	147,161																																						
建物及び構築物	20,560千円																																						
機械装置及び運搬具	128,388																																						
その他(工具、器具及び備品)	67,098																																						
計	216,047																																						

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	46,826,528			46,826,528

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	2,827,556	9,757	99,560	2,737,753

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 9,757株

減少数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買増し請求による減少 1,560株

連結子会社が所有する親会社株式の売却 98,000株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	467,270	10	平成19年3月31日	平成19年6月29日

(注)配当金の総額には、連結子会社への配当金支払額27,280千円を含んでおります。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	467,188	10	平成20年3月31日	平成20年6月27日

(注)配当金の総額には、連結子会社への配当金支払額26,300千円を含んでおります。

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	46,826,528			46,826,528

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	2,737,753	70,030	7,726	2,800,057

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 16,418株

連結子会社に対する所有割合の増加による連結

子会社が所有する親会社株式の親会社持分の増加 53,612株

減少数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買増し請求による減少 7,726株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年6月26日 定時株主総会	普通株式	467,188	10	平成20年3月31日	平成20年6月27日

(注)配当金の総額には、連結子会社への配当金支払額26,300千円を含んでおります。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	467,101	10	平成21年3月31日	平成21年6月29日

(注)配当金の総額には、連結子会社への配当金支払額26,836千円を含んでおります。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に記載されている科目の金額との関係		現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に記載されている科目の金額との関係	
現金及び預金期末残高	4,558,765千円	現金及び預金期末残高	13,906,005千円
預入期間が3ヶ月を超える 定期預金	85,923	預入期間が3ヶ月を超える 定期預金	99,809
現金及び現金同等物の期末 残高	4,472,842	現金及び現金同等物の期末 残高	13,806,197

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引																
リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	(借主側) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																
<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td></td> <td style="text-align: center; border-bottom: 1px solid black;">機械及び装置</td> </tr> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">3,612,757千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">2,683,847</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">928,910</td> </tr> </table>		機械及び装置	取得価額相当額	3,612,757千円	減価償却累計額相当額	2,683,847	期末残高相当額	928,910	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td></td> <td style="text-align: center; border-bottom: 1px solid black;">機械及び装置</td> </tr> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">2,349,739千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">1,962,120</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">387,619</td> </tr> </table>		機械及び装置	取得価額相当額	2,349,739千円	減価償却累計額相当額	1,962,120	期末残高相当額	387,619
	機械及び装置																
取得価額相当額	3,612,757千円																
減価償却累計額相当額	2,683,847																
期末残高相当額	928,910																
	機械及び装置																
取得価額相当額	2,349,739千円																
減価償却累計額相当額	1,962,120																
期末残高相当額	387,619																
未経過リース料期末残高相当額	未経過リース料期末残高相当額																
1年以内	1年以内																
604,546千円	250,747千円																
1年超	1年超																
428,480	176,761																
合計	合計																
1,033,026	427,508																
支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額																
支払リース料	支払リース料																
773,740千円	644,922千円																
減価償却費相当額	減価償却費相当額																
658,510	543,214																
支払利息相当額	支払利息相当額																
70,572	36,738																
減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法	減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法																
・減価償却費相当額の算定方法	・減価償却費相当額の算定方法																
.....リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	.....リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。																
・利息相当額の算定方法	・利息相当額の算定方法																
.....リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	.....リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。																
	1. ファイナンス・リース取引 (借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引																
	リース資産の内容																
	・有形固定資産																
	主として、鉄鋼事業における車両運搬具であります。																
	リース資産の減価償却の方法																
	リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。																

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成20年3月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価(千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	349,735	1,062,657	712,922
	債券			
	その他			
	小計	349,735	1,062,657	712,922
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	184,255	134,290	49,965
	債券			
	その他			
	小計	184,255	134,290	49,965
合計		533,990	1,196,947	662,956

2 時価のない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券 非上場株式	44,292

(注) 当連結会計年度において、減損処理を行った株式はありません。

なお、株式の減損にあたっては、個別銘柄毎に、当連結会計年度末における時価を把握し、時価が帳簿価格に対して30%以上下落した場合、減損処理を行うこととしております。

当連結会計年度(平成21年3月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価(千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	325,702	740,160	414,458
	債券	-	-	-
	その他	-	-	-
	小計	325,702	740,160	414,458
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	154,277	145,940	8,337
	債券	-	-	-
	その他	-	-	-
	小計	154,277	145,940	8,337
合計		479,979	886,100	406,121

2 時価のない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券 非上場株式	41,092

(注) 当連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式について、51,885千円減損処理を行っております。  
なお、株式の減損にあたっては、個別銘柄毎に、当連結会計年度末における時価を把握し、時価が帳簿価格に対して30%以上下落した場合、減損処理を行うこととしております。

[次へ](#)

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

1 取引の状況に関する事項

(1) 取引の内容及び利用方針等

当社グループでは、金融費用軽減のため金利スワップ取引を行っております。デリバティブ取引に対する取組方針は、投機目的のためのデリバティブ取引は行わない方針であります。又、取引は実需に基づくものに限定しており、投機を目的に単独で利用することはありません。

(2) 取引に係るリスク及びその管理体制

金利関連における金利スワップ取引においては、市場金利の変動によるリスクを有しております。デリバティブ取引の契約先は、信用度の高い国内の銀行であるため、相手先の契約不履行による信用リスクは、ほとんどないと判断しています。デリバティブ取引については、社内決裁による手続きを経て金融機関と契約を締結しております。

2 取引の時価等に関する事項

デリバティブ取引契約額等、時価及び評価損益

金利関連

区分	種類	前連結会計年度 (平成20年3月31日)			
		契約額等 (千円)	契約額等 うち1年超 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
市場取引 以外の取引	金利スワップ取引				
	受取変動・支払固定	5,525,000	5,277,500	138,930	138,930
合計		5,525,000	5,277,500	138,930	138,930

(注) 時価は金利スワップ取引を約定した金融機関から提示された評価額によっております。

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1 取引の状況に関する事項

(1) 取引の内容及び利用方針等

当社グループでは、金融費用軽減のため金利スワップ取引を行っております。デリバティブ取引に対する取組方針は、投機目的のためのデリバティブ取引は行わない方針であります。又、取引は実需に基づくものに限定しており、投機を目的に単独で利用することはありません。

(2) 取引に係るリスク及びその管理体制

金利関連における金利スワップ取引においては、市場金利の変動によるリスクを有しております。デリバティブ取引の契約先は、信用度の高い国内の銀行であるため、相手先の契約不履行による信用リスクは、ほとんどないと判断しています。デリバティブ取引については、社内決裁による手続きを経て金融機関と契約を締結しております。

2 取引の時価等に関する事項

デリバティブ取引契約額等、時価及び評価損益

金利関連

区分	種類	当連結会計年度 (平成21年3月31日)			
		契約額等 (千円)	契約額等 うち1年超 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
市場取引 以外の取引	金利スワップ取引				
	受取変動・支払固定	5,277,500	2,995,000	106,313	106,313
合計		5,277,500	2,995,000	106,313	106,313

(注) 時価は金利スワップ取引を約定した金融機関から提示された評価額によっております。

(企業結合等関係)

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

(共通支配下の取引等)

1. 結合当事企業の名称及びその事業の内容、企業結合の法的形式、結合後企業の名称並びに取引の目的を含む取引の概要

(1) 結合当事企業の名称及びその事業の内容

結合企業

名称 東北東京鐵鋼株式会社(連結子会社)

事業の内容 鋳片の製造・販売、産業廃棄物処理

被結合企業

名称 株式会社シントー(連結子会社)

事業の内容 鉄鋼原料の仕入販売、産業廃棄物の収集運搬処理処分業

(2) 企業結合の法的形式、結合後企業の名称

平成19年10月1日を期日として、東北東京鐵鋼株式会社を存続会社とする吸収合併方式で、株式会社シントーは解散し、結合後の名称は、東北東京鐵鋼株式会社となりました。

(3) 取引の目的を含む取引の概要

経営資源統合によりリサイクル事業の基盤を強化することを目的としております。

株式の交換比率は、株式会社シントー株式1株に対し、東北東京鐵鋼株式会社株式0.8株とし、算定方法は、法人税基本通達9-1-14に規定する時価純資産価額方式により、109,736株を交付いたしました。

東北東京鐵鋼株式会社は、合併期日において、株式会社シントーの資産、負債及び権利義務の一切を引き継ぎました。

なお、株式会社シントーの平成19年9月30日現在の財政状態は次のとおりです。

資産合計 538,914千円

負債合計 304,584千円

純資産合計 234,331千円

2. 実施した会計処理の概要

「企業結合に係る会計基準」(「企業結合に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成15年10月31日))及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成19年11月15日)に基づき、共通支配下の取引として会計処理を行っております。

なお、本吸収合併に伴い、東北東京鐵鋼株式会社に対する持分比率が変動したため、特別損失(持分変動差額)6,026千円を計上しております。

当連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

(共通支配下の取引等)

1. 結合当事企業の名称及びその事業の内容、企業結合の法的形式、結合後企業の名称並びに取引の目的を含む取引の概要

(1) 結合当事企業の名称及びその事業の内容

結合企業

名称 東京鐵鋼株式会社(当社)

事業の内容 棒鋼の製造販売

被結合企業

名称 有限会社吉栄(連結子会社)

事業の内容 不動産の賃貸

(2) 企業結合の法的形式、結合後企業の名称

平成20年4月1日を期日として当社を存続会社とする吸収合併方式で、有限会社吉栄は、解散し、結合後企業の名称は、東京鐵鋼株式会社(当社)となりました。なお、有限会社吉栄は、当社の100%出資子会社であるため、合併による新株式の発行及び合併交付金の支払いは実施していません。

(3) 取引の目的を含む取引の概要

有限会社吉栄は、当社に工場敷地、社宅、独身寮を賃貸しており、合併することにより、管理・運営コストの低減等グループ経営の効率化を図ることを目的としております。

当社は、合併期日において、有限会社吉栄の資産、負債及び権利義務の一切を引き継ぎました。

なお、有限会社吉栄の平成20年3月31日現在の財政状態は、次のとおりです。

資産合計 4,620,131千円

負債合計 1,264,547千円

純資産合計 3,355,584千円

2. 実施した会計処理の概要

「企業結合に係る会計基準」(「企業結合に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成15年10月31日))及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号平成19年11月15日)に基づき、共通支配下の取引として会計処理を行っております。

なお、受け入れた純資産と当社の所有する有限会社吉栄株式(抱合せ株式)の帳簿価額との差額1,788,584千円を当社の特別利益(抱合せ株式消滅差益)に計上いたしましたが、連結財務諸表上は、相殺消去され、影響がありません。

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																								
<p>1 採用している退職給付制度の概要 当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。</p>	<p>1 採用している退職給付制度の概要 当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。</p>																								
<p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">2,719,660千円</td> </tr> <tr> <td>年金資産</td> <td style="text-align: right;">298,577 "</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">未積立退職給付債務</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,421,083 "</td> </tr> <tr> <td>連結貸借対照表計上額純額</td> <td style="text-align: right;">2,421,083 "</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">2,421,083 "</td> </tr> </table> <p>(注) 連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p>	退職給付債務	2,719,660千円	年金資産	298,577 "	未積立退職給付債務	2,421,083 "	連結貸借対照表計上額純額	2,421,083 "	退職給付引当金	2,421,083 "	<p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">2,554,497千円</td> </tr> <tr> <td>年金資産</td> <td style="text-align: right;">172,579 "</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">未積立退職給付債務</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,381,917 "</td> </tr> <tr> <td>連結貸借対照表計上額純額</td> <td style="text-align: right;">2,381,917 "</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">2,381,917 "</td> </tr> </table> <p>(注) 連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p>	退職給付債務	2,554,497千円	年金資産	172,579 "	未積立退職給付債務	2,381,917 "	連結貸借対照表計上額純額	2,381,917 "	退職給付引当金	2,381,917 "				
退職給付債務	2,719,660千円																								
年金資産	298,577 "																								
未積立退職給付債務	2,421,083 "																								
連結貸借対照表計上額純額	2,421,083 "																								
退職給付引当金	2,421,083 "																								
退職給付債務	2,554,497千円																								
年金資産	172,579 "																								
未積立退職給付債務	2,381,917 "																								
連結貸借対照表計上額純額	2,381,917 "																								
退職給付引当金	2,381,917 "																								
<p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">勤務費用</td> <td style="text-align: right;">118,042千円</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">39,514 "</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">3,665 "</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">43,987 "</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">退職給付費用</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">197,877 "</td> </tr> </table>	勤務費用	118,042千円	利息費用	39,514 "	期待運用収益	3,665 "	数理計算上の差異の費用処理額	43,987 "	退職給付費用	197,877 "	<p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">勤務費用</td> <td style="text-align: right;">105,982千円</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">39,256 "</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">3,330 "</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">268 "</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">退職給付費用</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">142,176 "</td> </tr> </table>	勤務費用	105,982千円	利息費用	39,256 "	期待運用収益	3,330 "	数理計算上の差異の費用処理額	268 "	退職給付費用	142,176 "				
勤務費用	118,042千円																								
利息費用	39,514 "																								
期待運用収益	3,665 "																								
数理計算上の差異の費用処理額	43,987 "																								
退職給付費用	197,877 "																								
勤務費用	105,982千円																								
利息費用	39,256 "																								
期待運用収益	3,330 "																								
数理計算上の差異の費用処理額	268 "																								
退職給付費用	142,176 "																								
<p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 40%;">退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="width: 20%; text-align: center;">期間定額基準</td> <td style="width: 40%;"></td> </tr> <tr> <td>割引率</td> <td style="text-align: center;">1.5%</td> <td></td> </tr> <tr> <td>期待運用収益率</td> <td style="text-align: center;">1.5%</td> <td></td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: center;">1年</td> <td></td> </tr> </table> <p>(発生した連結会計年度で一括費用処理しております。)</p>	退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準		割引率	1.5%		期待運用収益率	1.5%		数理計算上の差異の処理年数	1年		<p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 40%;">退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="width: 20%; text-align: center;">期間定額基準</td> <td style="width: 40%;"></td> </tr> <tr> <td>割引率</td> <td style="text-align: center;">1.5%</td> <td></td> </tr> <tr> <td>期待運用収益率</td> <td style="text-align: center;">1.5%</td> <td></td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: center;">1年</td> <td></td> </tr> </table> <p>(発生した連結会計年度で一括費用処理しております。)</p>	退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準		割引率	1.5%		期待運用収益率	1.5%		数理計算上の差異の処理年数	1年	
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																								
割引率	1.5%																								
期待運用収益率	1.5%																								
数理計算上の差異の処理年数	1年																								
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																								
割引率	1.5%																								
期待運用収益率	1.5%																								
数理計算上の差異の処理年数	1年																								

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)																																																																																																						
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">191,175千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">9,581 "</td></tr> <tr><td>たな卸資産未実現利益</td><td style="text-align: right;">13,744 "</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">984,598 "</td></tr> <tr><td>未払役員退職金</td><td style="text-align: right;">175,825 "</td></tr> <tr><td>環境対策引当金</td><td style="text-align: right;">148,907 "</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">357,263 "</td></tr> <tr><td>ゴルフ会員権評価損</td><td style="text-align: right;">913 "</td></tr> <tr><td>厚生施設会員権評価損</td><td style="text-align: right;">6,855 "</td></tr> <tr><td>有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">4,503 "</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">94,632 "</td></tr> <tr><td>有形固定資産評価損</td><td style="text-align: right;">1,120,471 "</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">56,804 "</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">73,118 "</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">3,238,390 "</td></tr> <tr><td>繰延税金負債との相殺</td><td style="text-align: right;">154,341 "</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">2,756,051 "</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">327,998 "</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>貸倒引当金調整</td><td style="text-align: right;">1,546千円</td></tr> <tr><td>土地の再評価に係る繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">579,765 "</td></tr> <tr><td>固定資産売却損戻し</td><td style="text-align: right;">83,965 "</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">267,934 "</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">217,231 "</td></tr> <tr><td>繰延税金負債小計</td><td style="text-align: right;">1,150,441 "</td></tr> <tr><td>繰延税金資産との相殺</td><td style="text-align: right;">154,341 "</td></tr> <tr><td>繰延税金負債の純額</td><td style="text-align: right;">996,100 "</td></tr> </table>	賞与引当金	191,175千円	貸倒引当金	9,581 "	たな卸資産未実現利益	13,744 "	退職給付引当金	984,598 "	未払役員退職金	175,825 "	環境対策引当金	148,907 "	減損損失	357,263 "	ゴルフ会員権評価損	913 "	厚生施設会員権評価損	6,855 "	有価証券評価損	4,503 "	繰越欠損金	94,632 "	有形固定資産評価損	1,120,471 "	未払事業税	56,804 "	その他	73,118 "	繰延税金資産小計	3,238,390 "	繰延税金負債との相殺	154,341 "	評価性引当額	2,756,051 "	繰延税金資産の純額	327,998 "	貸倒引当金調整	1,546千円	土地の再評価に係る繰延税金負債	579,765 "	固定資産売却損戻し	83,965 "	その他有価証券評価差額金	267,934 "	その他	217,231 "	繰延税金負債小計	1,150,441 "	繰延税金資産との相殺	154,341 "	繰延税金負債の純額	996,100 "	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">208,148千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">9,556 "</td></tr> <tr><td>たな卸資産未実現利益</td><td style="text-align: right;">4,352 "</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">968,812 "</td></tr> <tr><td>未払役員退職金</td><td style="text-align: right;">175,825 "</td></tr> <tr><td>環境対策引当金</td><td style="text-align: right;">148,907 "</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">357,263 "</td></tr> <tr><td>ゴルフ会員権評価損</td><td style="text-align: right;">994 "</td></tr> <tr><td>厚生施設会員権評価損</td><td style="text-align: right;">6,855 "</td></tr> <tr><td>有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">20,962 "</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">208,271 "</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">98,910 "</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">55,504 "</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">2,264,358 "</td></tr> <tr><td>繰延税金負債との相殺</td><td style="text-align: right;">141,735 "</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">1,759,756 "</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">362,868 "</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>貸倒引当金調整</td><td style="text-align: right;">426千円</td></tr> <tr><td>土地の再評価に係る繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">579,765 "</td></tr> <tr><td>固定資産売却損戻し</td><td style="text-align: right;">83,965 "</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">164,016 "</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">207,907 "</td></tr> <tr><td>繰延税金負債小計</td><td style="text-align: right;">1,036,079 "</td></tr> <tr><td>繰延税金資産との相殺</td><td style="text-align: right;">141,735 "</td></tr> <tr><td>繰延税金負債の純額</td><td style="text-align: right;">894,345 "</td></tr> </table>	賞与引当金	208,148千円	貸倒引当金	9,556 "	たな卸資産未実現利益	4,352 "	退職給付引当金	968,812 "	未払役員退職金	175,825 "	環境対策引当金	148,907 "	減損損失	357,263 "	ゴルフ会員権評価損	994 "	厚生施設会員権評価損	6,855 "	有価証券評価損	20,962 "	繰越欠損金	208,271 "	未払事業税	98,910 "	その他	55,504 "	繰延税金資産小計	2,264,358 "	繰延税金負債との相殺	141,735 "	評価性引当額	1,759,756 "	繰延税金資産の純額	362,868 "	貸倒引当金調整	426千円	土地の再評価に係る繰延税金負債	579,765 "	固定資産売却損戻し	83,965 "	その他有価証券評価差額金	164,016 "	その他	207,907 "	繰延税金負債小計	1,036,079 "	繰延税金資産との相殺	141,735 "	繰延税金負債の純額	894,345 "
賞与引当金	191,175千円																																																																																																						
貸倒引当金	9,581 "																																																																																																						
たな卸資産未実現利益	13,744 "																																																																																																						
退職給付引当金	984,598 "																																																																																																						
未払役員退職金	175,825 "																																																																																																						
環境対策引当金	148,907 "																																																																																																						
減損損失	357,263 "																																																																																																						
ゴルフ会員権評価損	913 "																																																																																																						
厚生施設会員権評価損	6,855 "																																																																																																						
有価証券評価損	4,503 "																																																																																																						
繰越欠損金	94,632 "																																																																																																						
有形固定資産評価損	1,120,471 "																																																																																																						
未払事業税	56,804 "																																																																																																						
その他	73,118 "																																																																																																						
繰延税金資産小計	3,238,390 "																																																																																																						
繰延税金負債との相殺	154,341 "																																																																																																						
評価性引当額	2,756,051 "																																																																																																						
繰延税金資産の純額	327,998 "																																																																																																						
貸倒引当金調整	1,546千円																																																																																																						
土地の再評価に係る繰延税金負債	579,765 "																																																																																																						
固定資産売却損戻し	83,965 "																																																																																																						
その他有価証券評価差額金	267,934 "																																																																																																						
その他	217,231 "																																																																																																						
繰延税金負債小計	1,150,441 "																																																																																																						
繰延税金資産との相殺	154,341 "																																																																																																						
繰延税金負債の純額	996,100 "																																																																																																						
賞与引当金	208,148千円																																																																																																						
貸倒引当金	9,556 "																																																																																																						
たな卸資産未実現利益	4,352 "																																																																																																						
退職給付引当金	968,812 "																																																																																																						
未払役員退職金	175,825 "																																																																																																						
環境対策引当金	148,907 "																																																																																																						
減損損失	357,263 "																																																																																																						
ゴルフ会員権評価損	994 "																																																																																																						
厚生施設会員権評価損	6,855 "																																																																																																						
有価証券評価損	20,962 "																																																																																																						
繰越欠損金	208,271 "																																																																																																						
未払事業税	98,910 "																																																																																																						
その他	55,504 "																																																																																																						
繰延税金資産小計	2,264,358 "																																																																																																						
繰延税金負債との相殺	141,735 "																																																																																																						
評価性引当額	1,759,756 "																																																																																																						
繰延税金資産の純額	362,868 "																																																																																																						
貸倒引当金調整	426千円																																																																																																						
土地の再評価に係る繰延税金負債	579,765 "																																																																																																						
固定資産売却損戻し	83,965 "																																																																																																						
その他有価証券評価差額金	164,016 "																																																																																																						
その他	207,907 "																																																																																																						
繰延税金負債小計	1,036,079 "																																																																																																						
繰延税金資産との相殺	141,735 "																																																																																																						
繰延税金負債の純額	894,345 "																																																																																																						
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.4%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金算入されない項目</td><td style="text-align: right;">1.9%</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.2%</td></tr> <tr><td>住民税均等割額</td><td style="text-align: right;">0.4%</td></tr> <tr><td>過年度法人税額</td><td style="text-align: right;">0.8%</td></tr> <tr><td>評価性引当額の増減</td><td style="text-align: right;">1.0%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.9%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税率等の負担率</td><td style="text-align: right;">43.2%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.4%	(調整)		交際費等永久に損金算入されない項目	1.9%	受取配当金等永久に益金算入されない項目	0.2%	住民税均等割額	0.4%	過年度法人税額	0.8%	評価性引当額の増減	1.0%	その他	0.9%	税効果会計適用後の法人税率等の負担率	43.2%	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.4%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金算入されない項目</td><td style="text-align: right;">1.7%</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.2%</td></tr> <tr><td>住民税均等割額</td><td style="text-align: right;">0.4%</td></tr> <tr><td>過年度法人税額</td><td style="text-align: right;">0.1%</td></tr> <tr><td>評価性引当額の増減</td><td style="text-align: right;">17.0%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">16.0%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税率等の負担率</td><td style="text-align: right;">41.2%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.4%	(調整)		交際費等永久に損金算入されない項目	1.7%	受取配当金等永久に益金算入されない項目	0.2%	住民税均等割額	0.4%	過年度法人税額	0.1%	評価性引当額の増減	17.0%	その他	16.0%	税効果会計適用後の法人税率等の負担率	41.2%																																																																		
法定実効税率	40.4%																																																																																																						
(調整)																																																																																																							
交際費等永久に損金算入されない項目	1.9%																																																																																																						
受取配当金等永久に益金算入されない項目	0.2%																																																																																																						
住民税均等割額	0.4%																																																																																																						
過年度法人税額	0.8%																																																																																																						
評価性引当額の増減	1.0%																																																																																																						
その他	0.9%																																																																																																						
税効果会計適用後の法人税率等の負担率	43.2%																																																																																																						
法定実効税率	40.4%																																																																																																						
(調整)																																																																																																							
交際費等永久に損金算入されない項目	1.7%																																																																																																						
受取配当金等永久に益金算入されない項目	0.2%																																																																																																						
住民税均等割額	0.4%																																																																																																						
過年度法人税額	0.1%																																																																																																						
評価性引当額の増減	17.0%																																																																																																						
その他	16.0%																																																																																																						
税効果会計適用後の法人税率等の負担率	41.2%																																																																																																						

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

	鉄鋼事業 (千円)	その他の事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	66,188,243	271,564	66,459,807		66,459,807
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,142	3,611,979	3,613,121	(3,613,121)	
計	66,189,386	3,883,542	70,072,928	(3,613,121)	66,459,807
営業費用	60,566,215	3,734,263	64,300,478	(3,677,909)	60,622,570
営業利益	5,623,171	149,279	5,772,450	64,787	5,837,237
資産、減価償却費及び資本的支出					
資産	54,243,468	1,879,397	56,122,865	(1,635,118)	54,487,747
減価償却費	2,485,716	31,993	2,517,709		2,517,709
資本的支出	4,607,050	14,325	4,621,375		4,621,375

(注) 1 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各区分の主な製品

- (1) 鉄鋼事業.....棒鋼、棒鋼加工品、鉄スクラップ  
(2) その他の事業.....貨物運送、設備等のメンテナンス

3 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の「4 会計処理基準に関する事項」に記載のとおり当連結会計年度から減価償却の方法を法人税法の改正に伴い、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。この変更に伴い、前連結会計年度と同一の方法によった場合に比べて、「鉄鋼事業」については、営業費用は30,925千円多く、営業利益は30,925千円少なく、資産は30,925千円少なく、減価償却費は30,925千円多く計上され、「その他の事業」については、営業費用は967千円多く、営業利益は967千円少なく、資産は967千円少なく、減価償却費は967千円多く計上されております。

4 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の「4 会計処理基準に関する事項」に記載のとおり当連結会計年度から平成19年3月31日以前に取得した資産について、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計算する方法によっております。この変更に伴い、前連結会計年度と同一の方法によった場合に比べ、「鉄鋼事業」については、営業費用は134,298千円多く、営業利益は134,298千円少なく、資産は134,298千円少なく、減価償却費は134,298千円多く計上されて、「その他の事業」については、営業費用は3,960千円多く、営業利益は3,960千円少なく、資産は3,960千円少なく、減価償却費は3,960千円多く計上されております。

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

	鉄鋼事業 (千円)	その他の事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	69,915,311	283,702	70,199,013	-	70,199,013
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	6,698	2,849,756	2,856,455	(2,856,455)	-
計	69,922,009	3,133,458	73,055,467	(2,856,455)	70,199,013
営業費用	63,375,257	2,901,577	66,276,834	(2,908,219)	63,368,615
営業利益	6,546,753	231,881	6,778,633	51,764	6,830,397
資産、減価償却費及び資本的支出					
資産	58,343,320	1,384,960	59,728,280	(838,859)	58,889,421
減価償却費	2,634,282	34,762	2,669,045	-	2,669,045
資本的支出	3,694,587	47,827	3,742,413	-	3,742,413

(注) 1 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各区分の主な製品

(1) 鉄鋼事業.....棒鋼、棒鋼加工品、鉄スクラップ

(2) その他の事業.....貨物運送、設備等のメンテナンス

3 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の「4 会計処理基準に関する事項」(追加情報)に記載の通り、当連結会計年度より、機械装置の一部について、耐用年数を変更しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、鉄鋼事業については、営業費用は108,569千円多く、営業利益は108,569千円少なく計上され、その他の事業については、営業費用は1,587千円少なく、営業利益は1,587千円多く計上されております。

【所在地別セグメント】

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

在外連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

在外連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

海外売上高がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

海外売上高がないため、記載を省略しております。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度	当連結会計年度
1株当たり純資産額	535.39円	600.29円
1株当たり当期純利益	67.84円	78.05円
	<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載していません。</p> <p>算定上の基礎</p> <p>1 1株当たり純資産額</p> <p>連結貸借対照表の純資産の部の合計額</p> <p>23,658,145千円</p> <p>普通株式に係る純資産額</p> <p>23,604,592千円</p> <p>差額の主な内訳</p> <p>少数株主持分</p> <p>53,553千円</p> <p>普通株式の発行済株式数</p> <p>46,826,528株</p> <p>普通株式の自己株式数</p> <p>2,737,753株</p> <p>1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数</p> <p>44,088,775株</p> <p>2 1株当たり当期純利益</p> <p>連結損益計算書上の当期純利益</p> <p>2,986,783千円</p> <p>普通株式に係る当期純利益</p> <p>2,986,783千円</p> <p>普通株主に帰属しない金額の主要な内訳</p> <p>該当事項はありません。</p> <p>普通株式の期中平均株式数</p> <p>44,025,320株</p>	<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載していません。</p> <p>算定上の基礎</p> <p>1 1株当たり純資産額</p> <p>連結貸借対照表の純資産の部の合計額</p> <p>26,471,135千円</p> <p>普通株式に係る純資産額</p> <p>26,428,477千円</p> <p>差額の主な内訳</p> <p>少数株主持分</p> <p>42,658千円</p> <p>普通株式の発行済株式数</p> <p>46,826,528株</p> <p>普通株式の自己株式数</p> <p>2,800,057株</p> <p>1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数</p> <p>44,026,471株</p> <p>2 1株当たり当期純利益</p> <p>連結損益計算書上の当期純利益</p> <p>3,437,907千円</p> <p>普通株式に係る当期純利益</p> <p>3,437,907千円</p> <p>普通株主に帰属しない金額の主要な内訳</p> <p>該当事項はありません。</p> <p>普通株式の期中平均株式数</p> <p>44,049,135株</p>

(重要な後発事象)

前連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

当社は、平成21年3月18日開催の取締役会において、共英製鋼株式会社(以下「共英製鋼株」といいます。)との株式移転による共同持株会社の設立に係る「経営統合に関する基本合意書」の締結を決議し、平成21年5月20日開催の取締役会において、当該株式移転に係る「経営統合に関する確定契約」の締結を決議、また、平成21年6月10日開催の取締役会において、当該株式移転の効力発生日を変更する「経営統合に関する確定契約変更覚書」の締結を決議致しました。

当該株式移転に関する事項の概要は以下の通りであります。

1 当該株式移転の目的

当社と共英製鋼株は、平成20年5月8日に包括的技術提携に関する合意書を締結し、両社がともに手掛けるねじ鉄筋の規格統一化と環境リサイクル事業の拡大を目的に、技術交流を図って参りました。その過程で、両社の持つ経営資源、ノウハウの有効活用により、シナジー効果を最大限に高め、企業価値向上を実現できる可能性を認識いたしました。そして、この可能性実現のためには、技術や業務の提携に留まらず、経営統合に踏み切ることが最善の選択であるとの共通認識が両社間で醸成され、今回の合意に至りました。

共英製鋼株は、主として名古屋圏以西に事業基盤を有し、関東地方を中心として東日本に事業基盤を

有する当社との経営統合によって、全国的な供給ネットワークが構築できることとなります。この結果、統合後の会社は、安定的な供給体制と豊かな品揃え等により、ユーザーにとって利便性に優れた、顧客満足度の高い企業集団になることが期待されます。

また、今回の経営統合により、両社の人材、ノウハウ、保有資産、財務力等の経営資源を結集して、その有効活用と経営効率の向上を図ります。そして、諸施策の速やかな実行により、グループ全体の企業価値の向上を実現し、株主、取引先、従業員、地域社会等、全てのステークホルダーの期待に応えることを目指します。

## 2 当該株式移転の方法、株式移転に係る割当ての内容その他の株式移転計画の概要等

### 当該株式移転の方法

当社及び共英製鋼(株)は、平成22年4月1日又は当社及び共英製鋼(株)が別途協議し合意の上決定する日(ただし、本件株式移転について、公正取引委員会への事前相談において、私的独占の禁止及び公正取引の確保に関する法律(以下「独占禁止法」といいます。)上問題がない旨の回答を得た日より後の日とします。)(予定)をもって共同株式移転を行い(以下「本件株式移転」といいます。)、両社の発行済株式の全部を新たに設立する共同持株会社に取得させるとともに、当社及び共英製鋼(株)の株主に対し、共同持株会社が本件株式移転に際して発行する新株式を割り当てる予定です。ただし、今後手続きを進める中で、やむを得ない状況が生じた場合には、両社協議の上、日程又は統合形態を変更する場合があります。

### 株式移転に係る割当ての内容その他の株式移転計画の概要等

#### ) 株式移転に係る割当ての内容

株式移転に際して両社の株式に割り当てられる共同持株会社の普通株式数の比率(以下「株式移転比率」といいます。)を、以下の通りとします。

会社名	共英製鋼株式会社	東京鐵鋼株式会社
株式移転に係る割当ての内容 (株式移転比率)	1	0.15

(注1) 共英製鋼(株)の普通株式1株に対して、共同持株会社の普通株式1株を、また、当社の普通株式1株に対して、共同持株会社の普通株式0.15株を割当交付致します。ただし、上記株式移転比率は、算定の基礎となる諸条件に著しく重大な変更が生じた場合は、両社協議の上、変更することがあります。

(注2) 共同持株会社における単元株式数は100株となります。当社又は共英製鋼(株)の株式を単元株式数以上保有する株主に対しては、単元株式数以上が割当交付される予定です。なお、本件株式移転により当社の株主に交付する共同持株会社の普通株式の数に1株に満たない端数が生じた場合には、会社法第234条その他関係法令の規定に従い、当該株主に対し1株に満たない端数部分に応じた金額をお支払い致します。

(注3) 共同持株会社が本件株式移転に際して発行する株式数(予定)

普通株式 50,961,268株

上記の株式数については、平成21年3月末における両社の発行済株式数に基づき記載しております。

ただし、両社は、本件株式移転の効力発生時点でそれぞれが保有する自己株式のうち実務上消却可能な範囲の株式を消却することを予定しているため、平成21年3月末時点で両社が保有する自己株式は、上記の共同持株会社が本件株式移転に際して発行する株式数の算定にあたって除外しております。

なお、両社が、平成21年3月末以降本件株式移転の効力発生までに取得する自己株式についても実務上消却可能な範囲で消却することを予定していること等により、共同持株会社が本件株式移転に際して発行する株式数は変動することがあります。

#### ) 株式移転の日程

基本合意書承認取締役会(両社) 平成21年3月18日(水)

基本合意書締結(両社) 平成21年3月18日(水)

確定契約及び株式移転計画承認取締役会（両社）	平成21年5月20日（水）
確定契約締結（両社）	平成21年5月20日（水）
株式移転計画承認株主総会（両社）	未定
東京証券取引所上場廃止日（両社）	平成22年3月29日（月）、又は当社及び共英製鋼（株）が別途協議し合意の上決定する下記効力発生日の3日前（休業日を除く）の日（予定）
大阪証券取引所上場廃止日（共英製鋼（株））	平成22年3月29日（月）、又は当社及び共英製鋼（株）が別途協議し合意の上決定する下記効力発生日の3日前（休業日を除く）の日（予定）
共同持株会社設立登記日（効力発生日）	平成22年4月1日（木）、又は当社及び共英製鋼（株）が別途協議し合意の上決定する日（予定）
共同持株会社上場日	平成22年4月1日（木）、又は当社及び共英製鋼（株）が別途協議し合意の上決定する日（予定）

(注) 上記の上場廃止日については、各証券取引所の平成21年11月16日実施予定の規則改正により  
ます。

ただし、今後手続きを進める中で、やむを得ない状況が生じた場合には、両社協議の上、上記日程を変更する場合があります。両社は現在、独占禁止法上の所定の手続きを進めておりますが、今後の公正取引委員会による審査の状況次第では、本件株式移転の日程を見直すことがあります。

3 当該株式移転の後の株式移転設立完全親会社となる会社の商号、本店の所在地、代表者の氏名、資本金の額、純資産の額、総資産の額及び事業の内容

商号	共英東京鐵鋼ホールディングス株式会社
本店の所在地	大阪市北区堂島浜一丁目4番16号
代表者の氏名	代表取締役会長 吉原 每文（現 当社 代表取締役社長） 代表取締役社長 吉岡 龍太郎（現 共英製鋼（株） 代表取締役社長）
資本金の額	100億円
純資産の額	未定
総資産の額	未定
事業の内容	各種鋼材、鉄鋼製品及び鉄筋の機械式継手の製造・加工・販売業、一般・産業廃棄物の収集・運搬・処分業、並びに廃棄物再生資源化事業を行うグループ会社の経営計画・管理及びそれに附帯する業務

4 当該株式移転に伴う会計処理の概要

本件株式移転は、企業結合会計基準における「取得」に該当するため、パーチェス法を適用することが見込まれておりますが、現時点ではのれんの金額等を見積もることができないため、金額及び償却年数等については、確定しておりません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	利率 (%)	担保	償還期限
東京鐵鋼株式会社	第7回無担保社債	平成19年 7月30日	500,000	460,000 (80,000)	1.70	無担保社債	平成26年 7月30日
東京鐵鋼株式会社	第8回無担保社債	平成19年 7月27日	500,000	420,000 (80,000)	1.90	無担保社債	平成26年 7月31日
東京鐵鋼株式会社	第9回無担保社債	平成20年 4月25日		1,000,000 (80,000)	1.13	無担保社債	平成27年 4月24日
東京鐵鋼株式会社	第10回無担保社債	平成21年 2月27日		1,000,000 ( )	0.97	無担保社債	平成28年 2月29日
東京鐵鋼株式会社	第11回無担保社債	平成21年 2月27日		500,000 (40,000)	1.21	無担保社債	平成28年 2月26日
合計			1,000,000	3,380,000 (280,000)			

(注) 1 当期末残高欄の(内書)は1年以内の償還予定額であります。

2 連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

1年以内 (千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
280,000	560,000	560,000	560,000	560,000

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	7,300,000	8,800,000	1.7	
1年以内に返済予定の長期借入金	1,613,744	3,813,581	3.1	
1年以内に返済予定のリース債務		3,499	2.6	
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	6,965,705	4,249,777	2.6	平成28年3月
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)		14,464	2.6	
合計	15,879,449	16,881,321		

(注) 1 長期借入金の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	1,087,298	1,030,637	531,295	1,015,848
リース債務	3,701	3,807	3,915	3,041

2 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における各四半期連結会計期間に係る売上高等

	第1四半期 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	第2四半期 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)	第3四半期 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)	第4四半期 (自平成21年1月1日 至平成21年3月31日)
売上高 (千円)	18,951,978	19,803,999	17,472,412	13,970,624
税金等調整前 四半期純利益金額 又は税金等調整前 四半期純損失金額 (千円)	864,928	1,556,423	3,470,209	1,695,740
四半期純利益金額 又は四半期純損失金 額(千円)	1,011,860	1,515,202	1,935,009	999,556
1株当たり 四半期純利益金額 又は四半期純損失金 額(円)	22.95	34.40	43.94	22.70

2【財務諸表等】  
(1)【財務諸表】  
【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2,680,581	11,065,232
受取手形	<sup>1</sup> 744,542	<sup>1</sup> 295,798
売掛金	<sup>1</sup> 6,440,241	<sup>1</sup> 5,050,721
商品	722,854	-
製品	6,812,086	-
商品及び製品	-	5,466,206
原材料	570,037	-
貯蔵品	236,021	-
原材料及び貯蔵品	-	1,137,104
前払費用	53,898	63,789
繰延税金資産	187,694	282,687
未収入金	<sup>1</sup> 325,454	<sup>1</sup> 127,957
関係会社短期貸付金	254,000	-
その他	6,339	564
貸倒引当金	765	547
流動資産合計	19,032,981	23,489,512
固定資産		
有形固定資産		
建物	<sup>2</sup> 12,869,994	<sup>2</sup> 12,951,751
減価償却累計額	8,118,385	8,314,573
建物(純額)	4,751,610	4,637,178
構築物	<sup>2</sup> 2,468,108	<sup>2</sup> 2,628,861
減価償却累計額	1,923,396	2,114,720
構築物(純額)	544,712	514,141
機械及び装置	<sup>2, 3</sup> 35,221,374	<sup>2, 3</sup> 36,960,431
減価償却累計額	26,087,423	26,453,699
機械及び装置(純額)	9,133,951	10,506,732
車両運搬具	<sup>2</sup> 394,879	<sup>2</sup> 337,206
減価償却累計額	370,444	322,057
車両運搬具(純額)	24,435	15,149
工具、器具及び備品	<sup>2</sup> 2,625,215	<sup>2</sup> 2,725,330
減価償却累計額	1,988,957	2,068,848
工具、器具及び備品(純額)	636,258	656,482
土地	<sup>2, 5</sup> 6,923,894	<sup>2, 5</sup> 11,233,558
リース資産	-	9,537
減価償却累計額	-	1,113
リース資産(純額)	-	8,424
建設仮勘定	987,930	889,540
有形固定資産合計	23,002,789	28,461,204
無形固定資産		
借地権	176,255	-
ソフトウェア	259,428	235,367
その他	20,920	26,547
無形固定資産合計	456,603	261,914

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	1,152,417	885,091
関係会社株式	2,741,044	1,180,044
出資金	12,917	12,917
長期前払費用	22,500	11,000
敷金及び保証金	98,521	76,120
その他	126,718	26,997
貸倒引当金	22,950	22,950
投資その他の資産合計	4,131,167	2,169,219
固定資産合計	27,590,559	30,892,338
資産合計	46,623,540	54,381,849
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
支払手形	1,916,618	1,719,048
買掛金	1 4,146,753	1 1,764,372
短期借入金	2 7,000,000	1, 2 10,500,000
1年内償還予定の社債	2 120,000	2 280,000
1年内返済予定の長期借入金	2 1,359,600	2 3,565,000
リース債務	-	2,961
未払金	1 1,638,997	1 1,260,889
未払費用	322,574	346,048
未払法人税等	449,201	1,237,038
賞与引当金	249,865	342,092
役員賞与引当金	46,600	46,600
預り金	26,749	25,759
設備関係支払手形	467,378	303,776
その他	-	343,583
流動負債合計	17,744,336	21,737,166
<b>固定負債</b>		
社債	2 880,000	2 3,100,000
長期借入金	2 5,722,500	2 3,157,500
リース債務	-	12,018
退職給付引当金	2,395,051	2,374,447
環境対策引当金	368,583	368,583
繰延税金負債	117,524	56,206
再評価に係る繰延税金負債	5 579,765	5 579,765
その他	443,873	440,723
固定負債合計	10,507,296	10,089,241
負債合計	28,251,632	31,826,408

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,839,988	5,839,988
資本剰余金		
資本準備金	547,499	547,499
その他資本剰余金	749	-
資本剰余金合計	548,248	547,499
利益剰余金		
利益準備金	98,158	144,877
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	10,699,809	14,979,371
利益剰余金合計	10,797,967	15,124,248
自己株式	55,940	56,241
株主資本合計	17,130,262	21,455,493
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	386,348	244,651
土地再評価差額金	<sub>5</sub> 855,297	<sub>5</sub> 855,297
評価・換算差額等合計	1,241,646	1,099,948
純資産合計	18,371,908	22,555,442
負債純資産合計	46,623,540	54,381,849

## 【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
売上高		
製品売上高	47,481,816	51,085,722
商品売上高	13,097,695	12,527,666
売上高	60,579,512	63,613,388
売上原価		
製品期首たな卸高	5,493,330	6,812,086
当期製品製造原価	1, 7 44,710,549	1, 7 43,615,992
合計	50,203,879	50,428,078
製品期末たな卸高	6,812,086	4,777,325
製品売上原価	43,391,793	45,650,753
商品期首たな卸高	723,735	722,854
当期商品仕入高	7 6,830,296	7 6,647,675
合計	7,554,031	7,370,530
商品期末たな卸高	722,854	688,881
商品売上原価	6,831,177	6,681,649
売上原価	50,222,970	52,332,402
売上総利益	10,356,542	11,280,986
販売費及び一般管理費		
運搬費	3,002,720	2,703,503
販売手数料	6,256	-
広告宣伝費	25,272	30,659
役員報酬	183,243	188,673
役員退職慰労引当金繰入額	13,676	-
給料	610,114	615,862
賞与	113,590	99,989
賞与引当金繰入額	112,583	148,745
役員賞与引当金繰入額	46,600	46,600
福利厚生費	228,961	221,079
退職給付費用	77,729	61,404
減価償却費	76,284	88,645
賃借料	362,452	264,230
保険料	2,244	2,978
租税公課	64,101	89,102
交際費	26,342	26,902
旅費及び交通費	75,993	79,663
通信費	40,164	34,655
消耗品費	35,580	29,448
業務委託費	310,903	258,453
研究開発費	1 128,576	1 229,485
その他	251,702	234,652
販売費及び一般管理費	5,795,085	5,454,728
営業利益	4,561,456	5,826,258

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<b>営業外収益</b>		
受取利息	20,442	8,534
受取配当金	33,481	20,483
受取賃貸料	7 1,221,039	7 645,869
雑収入	7 129,662	7 140,867
営業外収益合計	1,404,624	815,753
<b>営業外費用</b>		
支払利息	406,097	475,003
社債発行費	23,620	58,827
賃貸設備償却	718,713	371,432
賃貸設備費用	141,993	98,069
雑損失	50,680	64,983
営業外費用合計	1,341,103	1,068,314
経常利益	4,624,978	5,573,697
<b>特別利益</b>		
貸倒引当金戻入額	102	218
固定資産売却益	-	2 3,209
国庫補助金	333,333	-
税務修正に伴う資産受入益	308,445	-
抱合せ株式消滅差益	-	1,788,584
その他	3 10,176	-
特別利益合計	652,056	1,792,011
<b>特別損失</b>		
固定資産売却損	-	4 146,665
固定資産除却損	5 410,894	5 213,130
固定資産圧縮損	333,333	-
投資有価証券評価損	-	51,885
ゴルフ会員権評価損	1,260	200
経営統合関連費用	-	122,730
その他	6 6,730	-
特別損失合計	752,218	534,611
税引前当期純利益	4,524,817	6,831,097
法人税、住民税及び事業税	1,772,364	2,096,884
法人税等調整額	62,111	60,261
法人税等合計	1,710,253	2,036,623
当期純利益	2,814,564	4,794,474

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)		当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
1 原材料費	1	35,736,080	79.9	33,572,152	77.0
2 労務費		1,554,324	3.5	1,721,629	3.9
3 経費		7,420,145	16.6	8,322,212	19.1
当期総製造費用		44,710,549	100.0	43,615,992	100.0
仕掛品期首たな卸高					
合計		44,710,549		43,615,992	
仕掛品期末たな卸高					
当期製品製造原価		44,710,549		43,615,992	

(注) 1 当社の原価計算は、月次及び部門を単位とする総合原価計算の方法によっております。  
2 1 経費の主な内訳は次のとおりであります。

	前事業年度	当事業年度
電力費	1,637,525千円	2,185,341千円
減価償却費	1,420,400千円	1,586,062千円
外注加工費	897,987千円	943,191千円

## 【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<b>株主資本</b>		
資本金		
前期末残高	5,839,988	5,839,988
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	5,839,988	5,839,988
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	547,499	547,499
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	547,499	547,499
その他資本剰余金		
前期末残高	628	749
当期変動額		
自己株式の処分	122	749
当期変動額合計	122	749
当期末残高	749	-
資本剰余金合計		
前期末残高	548,126	548,248
当期変動額		
自己株式の処分	122	749
当期変動額合計	122	749
当期末残高	548,248	547,499
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	51,431	98,158
当期変動額		
剰余金の配当	46,727	46,719
当期変動額合計	46,727	46,719
当期末残高	98,158	144,877
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
前期末残高	8,399,242	10,699,809
当期変動額		
剰余金の配当	513,997	513,907
当期純利益	2,814,564	4,794,474
自己株式の処分	-	1,005
当期変動額合計	2,300,567	4,279,562
当期末残高	10,699,809	14,979,371

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<b>利益剰余金合計</b>		
前期末残高	8,450,673	10,797,967
当期変動額		
剰余金の配当	467,270	467,188
当期純利益	2,814,564	4,794,474
自己株式の処分	-	1,005
当期変動額合計	2,347,294	4,326,281
当期末残高	10,797,967	15,124,248
<b>自己株式</b>		
前期末残高	51,023	55,940
当期変動額		
自己株式の取得	5,731	4,194
自己株式の処分	814	3,893
当期変動額合計	4,917	301
当期末残高	55,940	56,241
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	14,787,764	17,130,262
当期変動額		
剰余金の配当	467,270	467,188
当期純利益	2,814,564	4,794,474
自己株式の取得	5,731	4,194
自己株式の処分	936	2,139
当期変動額合計	2,342,498	4,325,231
当期末残高	17,130,262	21,455,493

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<b>評価・換算差額等</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
前期末残高	978,399	386,348
<b>当期変動額</b>		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	592,051	141,697
<b>当期変動額合計</b>	592,051	141,697
<b>当期末残高</b>	386,348	244,651
<b>土地再評価差額金</b>		
前期末残高	855,297	855,297
<b>当期変動額</b>		
<b>当期変動額合計</b>	-	-
<b>当期末残高</b>	855,297	855,297
<b>評価・換算差額等合計</b>		
前期末残高	1,833,696	1,241,646
<b>当期変動額</b>		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	592,051	141,697
<b>当期変動額合計</b>	592,051	141,697
<b>当期末残高</b>	1,241,646	1,099,948
<b>純資産合計</b>		
前期末残高	16,621,460	18,371,908
<b>当期変動額</b>		
剰余金の配当	467,270	467,188
<b>当期純利益</b>	2,814,564	4,794,474
自己株式の取得	5,731	4,194
自己株式の処分	936	2,139
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	592,051	141,697
<b>当期変動額合計</b>	1,750,448	4,183,533
<b>当期末残高</b>	18,371,908	22,555,442

【継続企業の前提に関する注記】

前事業年度（自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日）

該当事項はありません。

当事業年度（自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日）

該当事項はありません。

【重要な会計方針】

前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法 子会社株式及び関連会社株式 .....総平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの.....決算日の市場価格等に基づく時 価法(評価差額は、全部純資 産直入法により処理し、売 却原価は、総平均法により 算定) 時価のないもの.....総平均法による原価法</p> <p>2 たな卸資産の評価基準及び評価方法 商品、製品、主要原料及び貯蔵品は、いずれも総平均 法による原価法によっております。</p> <p>3 固定資産の減価償却の方法 (1)有形固定資産.....建物・構築物・車両運搬具・総合 加工センター及び八戸事業所のシュレッダー工場の 機械及び装置・工具、器具及び備品については定率 法、その他の機械及び装置・工具、器具及び備品につ いては定額法によっております。 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規 定する方法と同一の基準によっております。 ただし、平成10年 4月 1日以降に取得した建物(建物附 属設備は除く)については、定額法によっておりま す。</p> <p>(会計処理の変更) 法人税法の改正((所得税法等の一部を改正する法 律 平成19年 3月30日 法律第 6号)及び(法人税法施 行令の一部を改正する政令 平成19年 3月30日 政令 第83号))に伴い、当事業年度から、平成19年 4月 1日 以降に取得した有形固定資産については、改正後の 法人税法に基づく減価償却の方法に変更しておりま す。 これに伴い、前事業年度と同一の方法によった場合 と比べ、売上総利益が19,560千円、営業利益が19,639 千円、経常利益が27,547千円、税引前当期純利益が 27,547千円、当期純利益が16,418千円それぞれ減少 しております。</p> <p>(追加情報) 当事業年度から、平成19年 3月31日以前に取得した 資産については、改正前の法人税法に基づく減価償 却の方法の適用により取得価額の 5%に到達した事 業年度の翌事業年度より、取得価額の 5%相当額と 備忘価額との差額を 5年間にわたり均等償却し、減 価償却費に含めて計算する方法によっております。 これに伴い、前事業年度と同一の方法によった場合 と比べ、売上総利益が56,164千円、営業利益が59,450 千円、経常利益が142,578千円、税引前当期純利益が 142,578千円、当期純利益が84,977千円それぞれ減少 しております。</p>	<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法 子会社株式及び関連会社株式 .....同左 その他有価証券 時価のあるもの.....同左  時価のないもの.....同左</p> <p>2 たな卸資産の評価基準及び評価方法 評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げ の方法)によっております。 a 商品 総平均法 b 製品 〃 c 主要原料 〃 d 貯蔵品 〃</p> <p>(会計方針の変更) 当事業年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基 準」(企業会計基準第 9号 平成18年 7月 5日公表 分)を適用しております。 この変更による損益への影響はありません。</p> <p>3 固定資産の減価償却の方法 (1)有形固定資産(リース資産を除く) 建物・構築物・車両運搬具・総合加工センター及び 八戸事業所のシュレッダー工場の機械及び装置・工 具、器具及び備品については定率法、その他の機械及 び装置・工具、器具及び備品については定額法に よっております。 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規 定する方法と同一の基準によっております。 ただし、平成10年 4月 1日以降に取得した建物(建物附 属設備は除く)については、定額法によっておりま す。 また、平成19年 3月 31日以前に取得したものにつ いては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から 5年間で均等償却する方法によっております。</p>

<p>前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)</p>
<p>(2)無形固定資産……定額法によっております。 なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p>	<p>(2)無形固定資産(リース資産を除く) 定額法によっております。 なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>(3)リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(会計方針の変更) 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 この変更による損益への影響は軽微であります。</p> <p>(追加情報) 機械装置の耐用年数について、当事業年度より、平成20年度法人税法の改正を契機に見直しを行い、一部資産について耐用年数を変更しております。 この変更により、従来の方法によった場合に比べ、当事業年度の営業利益は3,957千円減少、経常利益及び税引前当期純利益はそれぞれ11,598千円減少しております。</p>

<p>前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)</p>
<p>4 引当金の計上基準</p> <p>(1)貸倒引当金 売掛金等債権の貸倒れによる損失に備えるため、設定しております。 一般債権 貸倒実績率法によっております。 貸倒懸念債権及び破産更生債権 財務内容評価法によっております。</p> <p>(2)賞与引当金 従業員の賞与の支給に充てるため、前年の支給実績を基礎とした支給見込額をもって賞与引当金を設定しております。</p> <p>(3)役員賞与引当金 定時株主総会での承認を条件に支給される役員賞与に備えるため、当事業年度発生額を計上しております。</p> <p>(4)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異については、発生した事業年度で一括費用処理しております。</p> <p>(5)役員退職慰労引当金</p> <p>(追加情報) 当社は、従来、役員の退職慰労金の支払に備えるため、内規に基づく要支給額を役員退職慰労引当金に計上しておりましたが、平成19年3月期に係る定時株主総会終結時をもって役員退職慰労金制度を廃止致しました。これに伴い、当該定時株主総会までの期間に対応する役員退職金要支払額(435,210千円)は固定負債その他に振替えしております。</p> <p>(6)環境対策引当金 当社は、保管するPCB(ポリ塩化ビフェニル)廃棄物の処理費用の支出に備えるため、当事業年度末において合理的に見積ることができる見込額を引当計上しております。</p> <p>5 リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>4 引当金の計上基準</p> <p>(1)貸倒引当金 同左</p> <p>(2)賞与引当金 同左</p> <p>(3)役員賞与引当金 同左</p> <p>(4)退職給付引当金 同左</p> <p>(5)環境対策引当金 同左</p>

<p>前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)</p>
<p>6 ヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。 なお、特例処理の要件を満たしている金利スワップ取引については特例処理を採用しております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 当事業年度にヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は次のとおりであります。</p> <p>ヘッジ手段...金利スワップ ヘッジ対象...借入金の支払利息</p> <p>ヘッジ方針 デリバティブ取引については、借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っており、実需に基づくものに限定し、投機目的の取引は行っておりません。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 全て、特例処理を採用している金利スワップ取引であるため、有効性の評価を省略しております。</p> <p>7 その他財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p> <p>連結納税制度の適用 連結納税制度を適用しております。</p>	<p>6 ヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>7 その他財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p> <p>連結納税制度の適用 当事業年度より連結納税制度の適用要件を満たさなくなったため、連結納税制度の適用を取りやめました。</p>

## 【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)																																																																																																		
<p>1 関係会社に対する資産及び負債 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれているものは、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">受取手形</td><td style="text-align: right;">325,668千円</td></tr> <tr><td>売掛金</td><td style="text-align: right;">320,041</td></tr> <tr><td>未収入金</td><td style="text-align: right;">230,313</td></tr> <tr><td>買掛金</td><td style="text-align: right;">1,283,524</td></tr> <tr><td>未払金</td><td style="text-align: right;">383,221</td></tr> </table> <p>2 担保に供している資産(工場財団組成物件を含む)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">建物</td><td style="text-align: right;">4,655,720千円</td></tr> <tr><td>構築物</td><td style="text-align: right;">488,398</td></tr> <tr><td>機械及び装置</td><td style="text-align: right;">9,129,221</td></tr> <tr><td>車輛運搬具</td><td style="text-align: right;">24,072</td></tr> <tr><td>工具、器具及び備品</td><td style="text-align: right;">546,221</td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">6,714,718</td></tr> <tr><td style="text-align: right;">計</td><td style="text-align: right;">21,558,350</td></tr> </table> <p>上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">短期借入金</td><td style="text-align: right;">7,000,000千円</td></tr> <tr><td>社債</td><td style="text-align: right;">120,000</td></tr> <tr><td>(1年以内償還予定分)</td><td></td></tr> <tr><td>長期借入金</td><td style="text-align: right;">1,239,600</td></tr> <tr><td>(1年以内返済予定分)</td><td></td></tr> <tr><td>社債</td><td style="text-align: right;">880,000</td></tr> <tr><td>長期借入金</td><td style="text-align: right;">4,842,500</td></tr> <tr><td style="text-align: right;">計</td><td style="text-align: right;">14,082,100</td></tr> </table> <p>3 有形固定資産の圧縮記帳累計額 機械及び装置 333,333千円</p> <p>4 保証債務 銀行借入に対する債務保証</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">東北東京鐵鋼(株)</td><td style="text-align: right;">1,242,100千円</td></tr> <tr><td>トーテツ興運(株)</td><td style="text-align: right;">100,000</td></tr> <tr><td>トーテツ産業(株)</td><td style="text-align: right;">47,280</td></tr> <tr><td style="text-align: right;">計</td><td style="text-align: right;">1,389,380</td></tr> </table> <p>仕入債務に対する債務保証 東北東京鐵鋼(株) 178,223千円</p>	受取手形	325,668千円	売掛金	320,041	未収入金	230,313	買掛金	1,283,524	未払金	383,221	建物	4,655,720千円	構築物	488,398	機械及び装置	9,129,221	車輛運搬具	24,072	工具、器具及び備品	546,221	土地	6,714,718	計	21,558,350	短期借入金	7,000,000千円	社債	120,000	(1年以内償還予定分)		長期借入金	1,239,600	(1年以内返済予定分)		社債	880,000	長期借入金	4,842,500	計	14,082,100	東北東京鐵鋼(株)	1,242,100千円	トーテツ興運(株)	100,000	トーテツ産業(株)	47,280	計	1,389,380	<p>1 関係会社に対する資産及び負債 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれているものは、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">受取手形</td><td style="text-align: right;">250,249千円</td></tr> <tr><td>売掛金</td><td style="text-align: right;">384,353</td></tr> <tr><td>未収入金</td><td style="text-align: right;">37,614</td></tr> <tr><td>買掛金</td><td style="text-align: right;">170,617</td></tr> <tr><td>短期借入金</td><td style="text-align: right;">2,000,000</td></tr> <tr><td>未払金</td><td style="text-align: right;">248,590</td></tr> </table> <p>2 担保に供している資産(工場財団組成物件を含む)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">建物</td><td style="text-align: right;">4,637,178千円</td></tr> <tr><td>構築物</td><td style="text-align: right;">466,240</td></tr> <tr><td>機械及び装置</td><td style="text-align: right;">10,503,146</td></tr> <tr><td>車輛運搬具</td><td style="text-align: right;">15,149</td></tr> <tr><td>工具、器具及び備品</td><td style="text-align: right;">590,838</td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">11,024,383</td></tr> <tr><td style="text-align: right;">計</td><td style="text-align: right;">27,236,935</td></tr> </table> <p>上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">短期借入金</td><td style="text-align: right;">7,437,500千円</td></tr> <tr><td>社債</td><td style="text-align: right;">280,000</td></tr> <tr><td>(1年以内償還予定分)</td><td></td></tr> <tr><td>長期借入金</td><td style="text-align: right;">3,565,000</td></tr> <tr><td>(1年以内返済予定分)</td><td></td></tr> <tr><td>社債</td><td style="text-align: right;">3,067,500</td></tr> <tr><td>長期借入金</td><td style="text-align: right;">2,157,500</td></tr> <tr><td style="text-align: right;">計</td><td style="text-align: right;">16,507,500</td></tr> </table> <p>3 有形固定資産の圧縮記帳累計額 機械及び装置 333,333千円</p> <p>4 保証債務 銀行借入に対する債務保証</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">東北東京鐵鋼(株)</td><td style="text-align: right;">1,086,450千円</td></tr> <tr><td>トーテツ興運(株)</td><td style="text-align: right;">80,000</td></tr> <tr><td>トーテツ産業(株)</td><td style="text-align: right;">29,200</td></tr> <tr><td style="text-align: right;">計</td><td style="text-align: right;">1,195,650</td></tr> </table>	受取手形	250,249千円	売掛金	384,353	未収入金	37,614	買掛金	170,617	短期借入金	2,000,000	未払金	248,590	建物	4,637,178千円	構築物	466,240	機械及び装置	10,503,146	車輛運搬具	15,149	工具、器具及び備品	590,838	土地	11,024,383	計	27,236,935	短期借入金	7,437,500千円	社債	280,000	(1年以内償還予定分)		長期借入金	3,565,000	(1年以内返済予定分)		社債	3,067,500	長期借入金	2,157,500	計	16,507,500	東北東京鐵鋼(株)	1,086,450千円	トーテツ興運(株)	80,000	トーテツ産業(株)	29,200	計	1,195,650
受取手形	325,668千円																																																																																																		
売掛金	320,041																																																																																																		
未収入金	230,313																																																																																																		
買掛金	1,283,524																																																																																																		
未払金	383,221																																																																																																		
建物	4,655,720千円																																																																																																		
構築物	488,398																																																																																																		
機械及び装置	9,129,221																																																																																																		
車輛運搬具	24,072																																																																																																		
工具、器具及び備品	546,221																																																																																																		
土地	6,714,718																																																																																																		
計	21,558,350																																																																																																		
短期借入金	7,000,000千円																																																																																																		
社債	120,000																																																																																																		
(1年以内償還予定分)																																																																																																			
長期借入金	1,239,600																																																																																																		
(1年以内返済予定分)																																																																																																			
社債	880,000																																																																																																		
長期借入金	4,842,500																																																																																																		
計	14,082,100																																																																																																		
東北東京鐵鋼(株)	1,242,100千円																																																																																																		
トーテツ興運(株)	100,000																																																																																																		
トーテツ産業(株)	47,280																																																																																																		
計	1,389,380																																																																																																		
受取手形	250,249千円																																																																																																		
売掛金	384,353																																																																																																		
未収入金	37,614																																																																																																		
買掛金	170,617																																																																																																		
短期借入金	2,000,000																																																																																																		
未払金	248,590																																																																																																		
建物	4,637,178千円																																																																																																		
構築物	466,240																																																																																																		
機械及び装置	10,503,146																																																																																																		
車輛運搬具	15,149																																																																																																		
工具、器具及び備品	590,838																																																																																																		
土地	11,024,383																																																																																																		
計	27,236,935																																																																																																		
短期借入金	7,437,500千円																																																																																																		
社債	280,000																																																																																																		
(1年以内償還予定分)																																																																																																			
長期借入金	3,565,000																																																																																																		
(1年以内返済予定分)																																																																																																			
社債	3,067,500																																																																																																		
長期借入金	2,157,500																																																																																																		
計	16,507,500																																																																																																		
東北東京鐵鋼(株)	1,086,450千円																																																																																																		
トーテツ興運(株)	80,000																																																																																																		
トーテツ産業(株)	29,200																																																																																																		
計	1,195,650																																																																																																		

前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)												
<p>5 「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成13年3月31日公布第19号)に基づき、事業用の土地の再評価を行っております。</p> <p>なお、当該評価差額に係る税金相当額を再評価に係る繰延税金負債として負債の部に計上し、これを控除した金額を土地再評価差額金として純資産の部に計上しております。</p> <p>・再評価の方法 「土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)」第2条第3号に定める固定資産税評価額に基づきこれに合理的な調整を行って算出する方法及び第5号に定める不動産鑑定士又は不動産鑑定士補による鑑定評価による方法によっております。</p> <p>・再評価を行った年月日 平成13年3月31日</p> <p>・再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価格との差額 2,143,452千円</p> <p>6 当社は、資金調達の安定性と機動性を高めるため取引銀行8行とコミットメントライン設定契約を締結しております。</p> <p>これらの契約に基づく借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">3,500,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right;">3,500,000</td> </tr> </table>	コミットメントの総額	3,500,000千円	借入実行残高	-	差引額	3,500,000	<p>5 「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成13年3月31日公布第19号)に基づき、事業用の土地の再評価を行っております。</p> <p>なお、当該評価差額に係る税金相当額を再評価に係る繰延税金負債として負債の部に計上し、これを控除した金額を土地再評価差額金として純資産の部に計上しております。</p> <p>・再評価の方法 「土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)」第2条第3号に定める固定資産税評価額に基づきこれに合理的な調整を行って算出する方法及び第5号に定める不動産鑑定士又は不動産鑑定士補による鑑定評価による方法によっております。</p> <p>・再評価を行った年月日 平成13年3月31日</p> <p>・再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価格との差額 2,245,361千円</p> <p>6 当社は、資金調達の安定性と機動性を高めるため取引銀行8行とコミットメントライン設定契約を締結しております。</p> <p>これらの契約に基づく借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">5,000,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right;">5,000,000</td> </tr> </table>	コミットメントの総額	5,000,000千円	借入実行残高	-	差引額	5,000,000
コミットメントの総額	3,500,000千円												
借入実行残高	-												
差引額	3,500,000												
コミットメントの総額	5,000,000千円												
借入実行残高	-												
差引額	5,000,000												

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
1 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、128,576千円であります。	1 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、229,485千円であります。
2	2 固定資産売却益は、機械及び装置78千円、工具、器具及び備品3,131千円であります。
3 特別利益その他の主な内容は、過年度支払利息の戻り10,176千円であります。	3
4	4 固定資産売却損は、建物65,280千円、土地81,386千円であります。
5 固定資産除却損は、建物25,784千円、構築物39,606千円、機械及び装置231,560千円、工具、器具及び備品113,944千円であります。	5 固定資産除却損は、建物11,466千円、構築物7,317千円、機械及び装置126,726千円、車両運搬具532千円、工具、器具及び備品67,089千円あります。
5 特別損失その他の主な内容は、投資資産評価損6,730千円あります。	6
7 各科目に含まれている関係会社に対するものは、次のとおりであります。	7 各科目に含まれている関係会社に対するものは、次のとおりであります。
製商品仕入高 13,857,715千円	製商品仕入高 17,913,796千円
受取賃貸料及び雑収入 1,272,175千円	受取賃貸料及び雑収入 651,682千円

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	99,558	9,757	1,560	107,755

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 9,757株

減少数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買増し請求による減少 1,560株

当事業年度(自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	107,755	16,418	7,726	116,447

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 16,418株

減少数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買増し請求による減少 7,726株

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)																																								
<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 80%;"></th> <th style="text-align: center; border-bottom: 1px solid black;">機械及び装置</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">3,612,757千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">2,683,847千円</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">928,910千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 80%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">604,546千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">428,480千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">1,033,026千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">773,740千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">658,510千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">70,572千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・減価償却費相当額の算定方法</li> <li>.....リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</li> <li>・利息相当額の算定方法</li> <li>.....リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</li> </ul>		機械及び装置	取得価額相当額	3,612,757千円	減価償却累計額相当額	2,683,847千円	期末残高相当額	928,910千円	1年以内	604,546千円	1年超	428,480千円	合計	1,033,026千円	支払リース料	773,740千円	減価償却費相当額	658,510千円	支払利息相当額	70,572千円	<p>リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>(借主側)</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 80%;"></th> <th style="text-align: center; border-bottom: 1px solid black;">機械及び装置</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">2,349,739千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">1,962,120千円</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">387,619千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 80%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">250,747千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">176,761千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">427,508千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">644,922千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">543,214千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">36,738千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・減価償却費相当額の算定方法</li> <li>.....リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</li> <li>・利息相当額の算定方法</li> <li>.....リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</li> </ul> <p>1. ファイナンス・リース取引</p> <p>(借主側)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>リース資産の内容</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・有形固定資産</li> <li style="padding-left: 20px;">主として、鉄鋼事業における車両運搬具であります。</li> </ul> <p>リース資産の減価償却の方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。</p>		機械及び装置	取得価額相当額	2,349,739千円	減価償却累計額相当額	1,962,120千円	期末残高相当額	387,619千円	1年以内	250,747千円	1年超	176,761千円	合計	427,508千円	支払リース料	644,922千円	減価償却費相当額	543,214千円	支払利息相当額	36,738千円
	機械及び装置																																								
取得価額相当額	3,612,757千円																																								
減価償却累計額相当額	2,683,847千円																																								
期末残高相当額	928,910千円																																								
1年以内	604,546千円																																								
1年超	428,480千円																																								
合計	1,033,026千円																																								
支払リース料	773,740千円																																								
減価償却費相当額	658,510千円																																								
支払利息相当額	70,572千円																																								
	機械及び装置																																								
取得価額相当額	2,349,739千円																																								
減価償却累計額相当額	1,962,120千円																																								
期末残高相当額	387,619千円																																								
1年以内	250,747千円																																								
1年超	176,761千円																																								
合計	427,508千円																																								
支払リース料	644,922千円																																								
減価償却費相当額	543,214千円																																								
支払利息相当額	36,738千円																																								

(有価証券関係)

前事業年度(平成20年 3月31日)

時価のある子会社株式及び関連会社株式は所有していません。

当事業年度(平成21年 3月31日)

時価のある子会社株式及び関連会社株式は所有していません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)																																																																																		
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">110,466千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">9,581</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">967,600</td></tr> <tr><td>未払役員退職金</td><td style="text-align: right;">175,825</td></tr> <tr><td>環境対策引当金</td><td style="text-align: right;">148,907</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">357,263</td></tr> <tr><td>ゴルフ会員権評価損</td><td style="text-align: right;">913</td></tr> <tr><td>厚生施設会員権評価損</td><td style="text-align: right;">6,855</td></tr> <tr><td>投資資産評価損</td><td style="text-align: right;">2,719</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">42,888</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">34,340</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,857,358</td></tr> <tr><td>繰延税金負債との相殺</td><td style="text-align: right;">144,363</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,525,301</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">187,694</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>土地の再評価に係る繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">579,765千円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">261,887</td></tr> <tr><td>繰延税金負債小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">841,652</td></tr> <tr><td>繰延税金資産との相殺</td><td style="text-align: right;">144,363</td></tr> <tr><td>繰延税金負債の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">697,290</td></tr> </table>	賞与引当金	110,466千円	貸倒引当金	9,581	退職給付引当金	967,600	未払役員退職金	175,825	環境対策引当金	148,907	減損損失	357,263	ゴルフ会員権評価損	913	厚生施設会員権評価損	6,855	投資資産評価損	2,719	未払事業税	42,888	その他	34,340	繰延税金資産小計	1,857,358	繰延税金負債との相殺	144,363	評価性引当額	1,525,301	繰延税金資産の純額	187,694	土地の再評価に係る繰延税金負債	579,765千円	その他有価証券評価差額金	261,887	繰延税金負債小計	841,652	繰延税金資産との相殺	144,363	繰延税金負債の純額	697,290	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">151,526千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">9,493</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">959,276</td></tr> <tr><td>未払役員退職金</td><td style="text-align: right;">175,825</td></tr> <tr><td>環境対策引当金</td><td style="text-align: right;">148,907</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">357,263</td></tr> <tr><td>ゴルフ会員権評価損</td><td style="text-align: right;">994</td></tr> <tr><td>厚生施設会員権評価損</td><td style="text-align: right;">6,855</td></tr> <tr><td>有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">20,962</td></tr> <tr><td>投資資産評価損</td><td style="text-align: right;">2,719</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">82,035</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">6,818</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,922,673</td></tr> <tr><td>繰延税金負債との相殺</td><td style="text-align: right;">109,631</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,530,355</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">282,687</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>土地の再評価に係る繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">579,765千円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">165,837</td></tr> <tr><td>繰延税金負債小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">745,603</td></tr> <tr><td>繰延税金資産との相殺</td><td style="text-align: right;">109,631</td></tr> <tr><td>繰延税金負債の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">635,972</td></tr> </table>	賞与引当金	151,526千円	貸倒引当金	9,493	退職給付引当金	959,276	未払役員退職金	175,825	環境対策引当金	148,907	減損損失	357,263	ゴルフ会員権評価損	994	厚生施設会員権評価損	6,855	有価証券評価損	20,962	投資資産評価損	2,719	未払事業税	82,035	その他	6,818	繰延税金資産小計	1,922,673	繰延税金負債との相殺	109,631	評価性引当額	1,530,355	繰延税金資産の純額	282,687	土地の再評価に係る繰延税金負債	579,765千円	その他有価証券評価差額金	165,837	繰延税金負債小計	745,603	繰延税金資産との相殺	109,631	繰延税金負債の純額	635,972
賞与引当金	110,466千円																																																																																		
貸倒引当金	9,581																																																																																		
退職給付引当金	967,600																																																																																		
未払役員退職金	175,825																																																																																		
環境対策引当金	148,907																																																																																		
減損損失	357,263																																																																																		
ゴルフ会員権評価損	913																																																																																		
厚生施設会員権評価損	6,855																																																																																		
投資資産評価損	2,719																																																																																		
未払事業税	42,888																																																																																		
その他	34,340																																																																																		
繰延税金資産小計	1,857,358																																																																																		
繰延税金負債との相殺	144,363																																																																																		
評価性引当額	1,525,301																																																																																		
繰延税金資産の純額	187,694																																																																																		
土地の再評価に係る繰延税金負債	579,765千円																																																																																		
その他有価証券評価差額金	261,887																																																																																		
繰延税金負債小計	841,652																																																																																		
繰延税金資産との相殺	144,363																																																																																		
繰延税金負債の純額	697,290																																																																																		
賞与引当金	151,526千円																																																																																		
貸倒引当金	9,493																																																																																		
退職給付引当金	959,276																																																																																		
未払役員退職金	175,825																																																																																		
環境対策引当金	148,907																																																																																		
減損損失	357,263																																																																																		
ゴルフ会員権評価損	994																																																																																		
厚生施設会員権評価損	6,855																																																																																		
有価証券評価損	20,962																																																																																		
投資資産評価損	2,719																																																																																		
未払事業税	82,035																																																																																		
その他	6,818																																																																																		
繰延税金資産小計	1,922,673																																																																																		
繰延税金負債との相殺	109,631																																																																																		
評価性引当額	1,530,355																																																																																		
繰延税金資産の純額	282,687																																																																																		
土地の再評価に係る繰延税金負債	579,765千円																																																																																		
その他有価証券評価差額金	165,837																																																																																		
繰延税金負債小計	745,603																																																																																		
繰延税金資産との相殺	109,631																																																																																		
繰延税金負債の純額	635,972																																																																																		
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.4%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金算入されない項目</td><td style="text-align: right;">1.9%</td></tr> <tr><td>住民税均等割額</td><td style="text-align: right;">0.4%</td></tr> <tr><td>評価性引当額の増減</td><td style="text-align: right;">1.9%</td></tr> <tr><td>過年度法人税額</td><td style="text-align: right;">0.6%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">3.6%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税率等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">37.8%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.4%	(調整)		交際費等永久に損金算入されない項目	1.9%	住民税均等割額	0.4%	評価性引当額の増減	1.9%	過年度法人税額	0.6%	その他	3.6%	税効果会計適用後の法人税率等の負担率	37.8%	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.4%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金算入されない項目</td><td style="text-align: right;">1.9%</td></tr> <tr><td>住民税均等割額</td><td style="text-align: right;">0.4%</td></tr> <tr><td>評価性引当額の増減</td><td style="text-align: right;">0.1%</td></tr> <tr><td>過年度法人税額</td><td style="text-align: right;">0.1%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">4.9%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税率等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">37.8%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.4%	(調整)		交際費等永久に損金算入されない項目	1.9%	住民税均等割額	0.4%	評価性引当額の増減	0.1%	過年度法人税額	0.1%	その他	4.9%	税効果会計適用後の法人税率等の負担率	37.8%																																																		
法定実効税率	40.4%																																																																																		
(調整)																																																																																			
交際費等永久に損金算入されない項目	1.9%																																																																																		
住民税均等割額	0.4%																																																																																		
評価性引当額の増減	1.9%																																																																																		
過年度法人税額	0.6%																																																																																		
その他	3.6%																																																																																		
税効果会計適用後の法人税率等の負担率	37.8%																																																																																		
法定実効税率	40.4%																																																																																		
(調整)																																																																																			
交際費等永久に損金算入されない項目	1.9%																																																																																		
住民税均等割額	0.4%																																																																																		
評価性引当額の増減	0.1%																																																																																		
過年度法人税額	0.1%																																																																																		
その他	4.9%																																																																																		
税効果会計適用後の法人税率等の負担率	37.8%																																																																																		

(企業結合関係)

前事業年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

(共通支配下の取引等)

1. 結合当事企業の名称及びその事業の内容、企業結合の法的形式、結合後企業の名称並びに取引の目的を含む取引の概要

(1) 結合当事企業の名称及びその事業の内容

結合企業

名称 東京鐵鋼株式会社(当社)

事業の内容 棒鋼の製造販売

被結合企業

名称 有限会社吉栄(連結子会社)

事業の内容 不動産の賃貸

(2) 企業結合の法的形式、結合後企業の名称

平成20年4月1日を期日として当社を存続会社とする吸収合併方式で、有限会社吉栄は、解散し、結合後企業の名称は、東京鐵鋼株式会社(当社)となりました。なお、有限会社吉栄は、当社の100%出資子会社であるため、合併による新株式の発行及び合併交付金の支払いは実施していません。

(3) 取引の目的を含む取引の概要

有限会社吉栄は、当社に工場敷地、社宅、独身寮を賃貸しており、合併することにより、管理・運営コストの低減等グループ経営の効率化を図ることを目的としております。

当社は、合併期日において、有限会社吉栄の資産、負債及び権利義務の一切を引き継ぎました。

なお、有限会社吉栄の平成20年3月31日現在の財政状態は、次のとおりです。

資産合計 4,620,131千円

負債合計 1,264,547千円

純資産合計 3,355,584千円

2. 実施した会計処理の概要

「企業結合に係る会計基準」(「企業結合に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成15年10月31日))及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号平成19年11月15日)に基づき、共通支配下の取引として会計処理を行っております。

なお、受け入れた純資産と当社の所有する有限会社吉栄株式(抱合せ株式)の帳簿価額との差額1,788,584千円を当社の特別利益(抱合せ株式消滅差益)に計上いたしました。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1株当たり純資産額	393.24円	482.88円
1株当たり当期純利益	60.24円	102.63円
	<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載していません。</p> <p>算定上の基礎</p> <p>1 1株当たり純資産額</p> <p>貸借対照表の純資産の部の合計額 18,371,908千円</p> <p>普通株式に係る純資産額 18,371,908千円</p> <p>差額の主な内訳 該当事項はありません。</p> <p>普通株式の発行済株式数 46,826,528株</p> <p>普通株式の自己株式数 107,755株</p> <p>1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数 46,718,773株</p> <p>2 1株当たり当期純利益</p> <p>損益計算書上の当期純利益 2,814,564千円</p> <p>普通株式に係る当期純利益 2,814,564千円</p> <p>普通株主に帰属しない金額の主要な内訳 該当事項はありません。</p> <p>普通株式の期中平均株式数 46,723,164株</p>	<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載していません。</p> <p>算定上の基礎</p> <p>1 1株当たり純資産額</p> <p>貸借対照表の純資産の部の合計額 22,555,442千円</p> <p>普通株式に係る純資産額 22,555,442千円</p> <p>差額の主な内訳 該当事項はありません。</p> <p>普通株式の発行済株式数 46,826,528株</p> <p>普通株式の自己株式数 116,447株</p> <p>1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数 46,710,081株</p> <p>2 1株当たり当期純利益</p> <p>損益計算書上の当期純利益 4,794,474千円</p> <p>普通株式に係る当期純利益 4,794,474千円</p> <p>普通株主に帰属しない金額の主要な内訳 該当事項はありません。</p> <p>普通株式の期中平均株式数 46,716,249株</p>

(重要な後発事象)

前事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

吸収合併

当社は、連結子会社である有限会社吉栄を平成20年4月1日付で吸収合併いたしました。

(共通支配下の取引等)

1. 結合当事企業の名称及びその事業の内容、企業結合の法的形式、結合後企業の名称並びに取引の目的を含む取引の概要

(1) 結合当事企業の名称及びその事業の内容

結合企業

名称 東京鐵鋼株式会社(当社)

事業の内容 棒鋼の製造販売

被結合企業

名称 有限会社吉栄

事業の内容 不動産の賃貸

(2) 企業結合の法的形式、結合後企業の名称

平成20年4月1日を期日として当社を存続会社とする吸収合併方式で、有限会社吉栄は、解散し、結合後企業の名称は、東京鐵鋼株式会社(当社)となりました。なお、有限会社吉栄は、当社の100%出資子会社であるため、合併による新株式の発行及び合併交付金の支払いは実施しておりません。

(3) 取引の目的を含む取引の概要

有限会社吉栄は、当社に工場敷地、社宅、独身寮を賃貸しており、合併することにより、管理・運営コストの低減等グループ経営の効率化を図ることを目的としております。

当社は、合併期日において、有限会社吉栄の資産、負債及び権利義務の一切を引き継ぎました。

なお、有限会社吉栄の平成20年3月31日現在の財政状態は、次のとおりです。

資産合計	4,620,131千円
負債合計	1,264,547千円
純資産合計	3,355,584千円

2. 実施した会計処理の概要

「企業結合に係る会計基準」(「企業結合に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成15年10月31日))及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成19年11月15日)に基づき、共通支配下の取引として会計処理を行っております。

なお、受け入れた純資産と当社の所有する有限会社吉栄株式(抱合せ株式)の帳簿価額との差額1,788,584千円を特別利益(抱合せ株式消滅差益)に計上いたします。

当事業年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

当社は、平成21年3月18日開催の取締役会において、共英製鋼株式会社（以下「共英製鋼株」といいます。）との株式移転による共同持株会社の設立に係る「経営統合に関する基本合意書」の締結を決議し、平成21年5月20日開催の取締役会において、当該株式移転に係る「経営統合に関する確定契約」の締結を決議、また、平成21年6月10日開催の取締役会において、当該株式移転の効力発生日を変更する「経営統合に関する確定契約変更覚書」の締結を決議致しました。

当該株式移転に関する事項の概要は以下の通りであります。

#### 1 当該株式移転の目的

当社と共英製鋼株は、平成20年5月8日に包括的技術提携に関する合意書を締結し、両社がともに手掛けるねじ鉄筋の規格統一化と環境リサイクル事業の拡大を目的に、技術交流を図って参りました。その過程で、両社の持つ経営資源、ノウハウの有効活用により、シナジー効果を最大限に高め、企業価値向上を実現できる可能性を認識いたしました。そして、この可能性実現のためには、技術や業務の提携に留まらず、経営統合に踏み切ることが最善の選択であるとの共通認識が両社間で醸成され、今回の合意に至りました。

共英製鋼株は、主として名古屋圏以西に事業基盤を有し、関東地方を中心として東日本に事業基盤を有する当社との経営統合によって、全国的な供給ネットワークが構築できることとなります。この結果、統合後の会社は、安定的な供給体制と豊かな品揃え等により、ユーザーにとって利便性に優れた、顧客満足度の高い企業集団になることが期待されます。

また、今回の経営統合により、両社の人材、ノウハウ、保有資産、財務力等の経営資源を結集して、その有効活用と経営効率の向上を図ります。そして、諸施策の速やかな実行により、グループ全体の企業価値の向上を実現し、株主、取引先、従業員、地域社会等、全てのステークホルダーの期待に応えることを目指します。

#### 2 当該株式移転の方法、株式移転に係る割当ての内容その他の株式移転計画の概要等

##### 当該株式移転の方法

当社及び共英製鋼株は、平成22年4月1日又は当社及び共英製鋼株が別途協議し合意の上決定する日（ただし、本件株式移転について、公正取引委員会への事前相談において、私的独占の禁止及び公正取引の確保に関する法律（以下「独占禁止法」といいます。）上問題がない旨の回答を得た日より後の日とします。）（予定）をもって共同株式移転を行い（以下「本件株式移転」といいます。）、両社の発行済株式の全部を新たに設立する共同持株会社に取得させるとともに、当社及び共英製鋼株の株主に対し、共同持株会社が本件株式移転に際して発行する新株式を割り当てる予定です。ただし、今後手続きを進める中で、やむを得ない状況が生じた場合には、両社協議の上、日程又は統合形態を変更する場合があります。

##### 株式移転に係る割当ての内容その他の株式移転計画の概要等

###### ）株式移転に係る割当ての内容

株式移転に際して両社の株式に割り当てられる共同持株会社の普通株式数の比率（以下「株式移転比率」といいます。）を、以下の通りとします。

会社名	共英製鋼株式会社	東京鐵鋼株式会社
株式移転に係る割当ての内容 （株式移転比率）	1	0.15

- (注1) 共英製鋼(株)の普通株式1株に対して、共同持株会社の普通株式1株を、また、当社の普通株式1株に対して、共同持株会社の普通株式0.15株を割当交付致します。ただし、上記株式移転比率は、算定の基礎となる諸条件に著しく重大な変更が生じた場合は、両社協議の上、変更することがあります。
- (注2) 共同持株会社における単元株式数は100株となります。当社又は共英製鋼(株)の株式を単元株式数以上保有する株主に対しては、単元株式数以上が割当交付される予定です。なお、本件株式移転により当社の株主に交付する共同持株会社の普通株式の数に1株に満たない端数が生じた場合には、会社法第234条その他関係法令の規定に従い、当該株主に対し1株に満たない端数部分に応じた金額をお支払い致します。
- (注3) 共同持株会社が本件株式移転に際して発行する株式数(予定)  
 普通株式 50,961,268株  
 上記の株式数については、平成21年3月末における両社の発行済株式数に基づき記載しております。ただし、両社は、本件株式移転の効力発生時点でそれぞれが保有する自己株式のうち実務上消却可能な範囲の株式を消却することを予定しているため、平成21年3月末時点で両社が保有する自己株式は、上記の共同持株会社が本件株式移転に際して発行する株式数の算定にあたって除外しております。  
 なお、両社が、平成21年3月末以降本件株式移転の効力発生までに取得する自己株式についても実務上消却可能な範囲で消却することを予定していること等により、共同持株会社が本件株式移転に際して発行する株式数は変動することがあります。

) 株式移転の日程

基本合意書承認取締役会(両社)	平成21年3月18日(水)
基本合意書締結(両社)	平成21年3月18日(水)
確定契約及び株式移転計画承認取締役会(両社)	平成21年5月20日(水)
確定契約締結(両社)	平成21年5月20日(水)
株式移転計画承認株主総会(両社)	未定
東京証券取引所上場廃止日(両社)	平成22年3月29日(月)、又は当社及び共英製鋼(株)が別途協議し合意の上決定する下記効力発生日の3日前(休業日を除く)の日(予定)
大阪証券取引所上場廃止日(共英製鋼(株))	平成22年3月29日(月)、又は当社及び共英製鋼(株)が別途協議し合意の上決定する下記効力発生日の3日前(休業日を除く)の日(予定)
共同持株会社設立登記日(効力発生日)	平成22年4月1日(木)、又は当社及び共英製鋼(株)が別途協議し合意の上決定する日(予定)
共同持株会社上場日	平成22年4月1日(木)、又は当社及び共英製鋼(株)が別途協議し合意の上決定する日(予定)

(注) 上記の上場廃止日については、各証券取引所の平成21年11月16日実施予定の規則改正によります。

ただし、今後手続きを進める中で、やむを得ない状況が生じた場合には、両社協議の上、上記日程を変更する場合があります。両社は現在、独占禁止法上の所定の手続きを進めておりますが、今後の公正取引委員会による審査の状況次第では、本件株式移転の日程を見直すことがあります。

3 当該株式移転の後の株式移転設立完全親会社となる会社の商号、本店の所在地、代表者の氏名、資本金の額、純資産の額、総資産の額及び事業の内容

商号	共英東京鐵鋼ホールディングス株式会社
本店の所在地	大阪市北区堂島浜一丁目4番16号
代表者の氏名	代表取締役会長 吉原 每文（現 当社 代表取締役社長） 代表取締役社長 吉岡 龍太郎（現 共英製鋼(株) 代表取締役社長）
資本金の額	100億円
純資産の額	未定
総資産の額	未定
事業の内容	各種鋼材、鉄鋼製品及び鉄筋の機械式継手の製造・加工・販売業、一般・産業廃棄物の収集・運搬・処分業、並びに廃棄物再生資源化事業を行うグループ会社の経営計画・管理及びそれに附帯する業務

4 当該株式移転に伴う会計処理の概要

本件株式移転は、企業結合会計基準における「取得」に該当するため、パーチェス法を適用することが見込まれておりますが、現時点ではのれんの金額等を見積もることができないため、金額及び償却年数等については、確定しておりません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)
(投資有価証券)		
その他有価証券		
合同製鐵株式会社	2,688,000	647,808
朝日工業株式会社	1,000	118,800
株式会社三井住友フィナンシャルグループ	11,866	40,463
株式会社常陽銀行	53,130	24,121
株式会社八十二銀行	30,000	17,130
東海カーボン株式会社	27,000	10,638
株式会社東日本銀行	30,000	7,980
株式会社八戸港貿易センター	100	5,000
デーバー・イーディーアイセンター株式会社	100	5,000
新丸港運株式会社	4,000	2,600
その他(3銘柄)	5,020	5,551
計	2,850,216	885,091

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高(千円)
有形固定資産							
建物	12,869,994	268,290	186,534	12,951,751	8,314,573	245,462	4,637,178
構築物	2,468,108	222,416	61,663	2,628,861	2,114,720	70,819	514,141
機械及び装置	35,221,374	3,041,724	1,302,668	36,960,431	26,453,699	1,432,807	10,506,732
車輛運搬具	394,879	885	58,558	337,206	322,057	7,989	15,149
工具、器具及び備品	2,625,215	362,795	262,680	2,725,330	2,068,848	255,308	656,482
リース資産		9,537		9,537	1,113	1,113	8,424
土地	6,923,894	4,439,882	130,217	11,233,558			11,233,558
建設仮勘定	987,930	923,496	1,021,886	889,540			889,540
有形固定資産計	61,491,394	9,269,024	3,024,205	67,736,214	39,275,009	2,013,499	28,461,204
無形固定資産							
借地権	176,255		176,255				
ソフトウェア	340,965	49,690		390,655	155,288	73,751	235,367
その他	108,152	6,500	60,000	54,652	28,104	873	26,547
無形固定資産計	625,372	56,190	236,255	445,307	183,393	74,624	261,914
長期前払費用	22,500		11,500	11,000			11,000

(注) 1 資産の主な増加明細は、次のとおりであります。

資産の種類	部門別	内容	金額(千円)
機械及び装置	本社工場	圧延設備	2,118,958
		クレーン設備	197,455
	八戸工場	圧延設備	137,145
土地	本社工場	工場敷地	2,105,580
	八戸工場	工場敷地	1,967,675
	東京本社	寮及び社宅敷地	366,000
建設仮勘定	本社工場	圧延設備	516,075
	八戸工場	製鋼設備	127,155

2 資産の主な減少明細は、次のとおりであります。

資産の種類	部門別	内容	金額(千円)
機械及び装置	八戸工場	製鋼設備	284,886

3 当期増加額には、連結子会社である有限会社吉栄との合併により、建物223,826千円、構築物188,796千円及び土地4,439,255千円の増加額を含んでおります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	23,715	547		765	23,497
賞与引当金	249,865	342,092	249,865		342,092
役員賞与引当金	46,600	46,600	46,600		46,600
環境対策引当金	368,583				368,583

(注) 貸倒引当金の当期減少額(その他)は、洗替額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

第81期決算事業年度末貸借対照表における主要科目の内容及び内訳は、次のとおりであります。

資産の部

流動資産

(1) 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	2,963
預金の種類	
当座預金	4,583,706
普通預金	6,432,572
自由金利型定期預金他	45,991
計	11,062,269
合計	11,065,232

(2) 受取手形

(a) 主要取引相手先

相手先	金額(千円)
トーテツ産業株式会社	250,249
岡谷鋼機株式会社	45,550
計	295,798

(b) 期日別による内訳

期日	金額(千円)	比率(%)
平成21年4月	114,825	38.8
" 5	16,340	5.5
" 6	128,433	43.4
" 7以降	36,200	12.2
計	295,798	100.0

(3) 売掛金

(a) 主要相手先

相手先	金額(千円)
株式会社メタルワン建材	1,023,713
伊藤忠丸紅テクノスチール株式会社	958,748
住商鉄鋼販売株式会社	733,335
阪和興業株式会社	668,507
三井物産株式会社	610,542
その他	1,055,877
計	5,050,721

(b) 売掛金回収状況及び滞留状況

前期末残高(千円)	当期発生高(千円)	回収高(千円)	当期末残高(千円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	$\frac{(D)}{(B)} \times 365$
6,440,241	66,794,057	68,183,577	5,050,721	93.1	28

(注) 消費税等の会計処理は、税抜方式を採用していますが、上記金額には消費税等が含まれております。

(4) 商品及び製品

品名	金額(千円)
商品	
ネジテツコン継手	591,788
その他	97,092
計	688,881
製品	
棒鋼	4,159,795
鋳片	611,008
その他	6,522
計	4,777,325
合計	5,466,206

(5) 原材料及び貯蔵品

品名	金額(千円)
原材料	
スクラップ	555,795
その他	191,830
計	747,625
貯蔵品	
作業用消耗品	389,480
計	389,480
合    計	1,137,104

負債の部

流動負債

(1) 支払手形

(a) 主要支払先

相手先	金額(千円)
J F E 継手株式会社	753,273
三條金属株式会社	353,370
株式会社トーテック	182,220
合資会社協和鑄造所	112,061
三協株式会社	67,284
その他	250,840
計	1,719,048

(b) 決済期日区分

区分	21/4月 (千円)	5月 (千円)	6月 (千円)	7月 (千円)	8月 (千円)	9月以降 (千円)	計 (千円)
支払手形	516,813		799,564	369,968	32,703		1,719,048

(2) 買掛金

相手先	金額(千円)
株式会社メタルワン建材	251,243
合同製鐵株式会社	137,352
J F E 継手株式会社	137,161
三條金属株式会社	118,029
伊藤忠メタルズ株式会社	104,495
その他	1,016,090
計	1,764,372

(3) 短期借入金

借入先	金額(千円)
株式会社三井住友銀行	4,500,000
東北東京鐵鋼株式会社	2,000,000
住友信託銀行株式会社	1,000,000
株式会社足利銀行	600,000
株式会社常陽銀行	550,000
株式会社東日本銀行	550,000
株式会社八十二銀行	550,000
その他	750,000
計	10,500,000

(4) 1年以内返済予定長期借入金

借入先	金額(千円)
株式会社三井住友銀行	2,450,000
株式会社日本政策投資銀行	181,000
株式会社足利銀行	137,500
株式会社常陽銀行	137,500
株式会社東日本銀行	137,500
その他	521,500
計	3,565,000

(5) 設備建設関係支払手形

(a) 主要支払先

相手先	金額(千円)
寿産業株式会社	48,153
昭和電炉興業株式会社	34,650
荏原ハマダ送風機株式会社	32,550
株式会社石橋技販	23,100
株式会社小野寺商店	18,690
その他	146,633
計	303,776

(b) 決済期日区分

区分	21/4月 (千円)	5月 (千円)	6月 (千円)	7月 (千円)	8月 (千円)	9月以降 (千円)	計 (千円)
設備建設関係 支払手形	102,820		96,629	37,972	66,355		303,776

固定負債

(1) 社債

区分	金額(千円)
第7回 無担保社債	380,000
第8回 無担保社債	340,000
第9回 無担保社債	920,000
第10回 無担保社債	1,000,000
第11回 無担保社債	460,000
合計	3,100,000

(注) 発行年月、利率等については、「第5 経理の状況」「1 連結財務諸表等」「(1)連結財務諸表」「連結附属明細表」の「社債明細表」に記載しております。

(2)長期借入金

借入先	金額(千円)
株式会社日本政策投資銀行	741,500
三井生命保険株式会社	500,000
日本生命保険相互会社	500,000
株式会社足利銀行	293,750
株式会社常陽銀行	293,750
株式会社東日本銀行	293,750
その他	534,750
計	3,157,500

(3) 【その他】

該当事項は、ありません。

## 第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	3月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り・買増し	
事務取扱場所	(特別口座) 東京都中央区八重洲二丁目3番1号 住友信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 大阪府大阪市中央区北浜4丁目5番33号 住友信託銀行株式会社
取次所	
買取・買増手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	日本経済新聞
株主に対する特典	なし

(注) 1. 当会社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができません。

会社法第189条第2項各号に掲げる権利

会社法第166条第1項の規定による請求をする権利

株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利

株主の有する単元未満株式の数と併せて単元株式数となる数の株式を売り渡すことを請求する権利

2. 平成21年6月26日開催の定時株主総会において、中間配当制度の採用に伴い、定款に規定する「配当基準日」を変更しております。

各配当基準日は、以下のとおりです。

中間配当の基準日 9月30日

期末配当の基準日 3月31日

## 第7 【提出会社の参考情報】

### 1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

### 2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

#### (1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度 第80期(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)平成20年6月27日関東財務局長に提出。

#### (2) 四半期報告書、四半期報告書の確認書

第81期第1四半期(自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)平成20年8月12日関東財務局長に提出。

第81期第2四半期(自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日)平成20年11月13日関東財務局長に提出。

第81期第3四半期(自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日)平成21年2月12日関東財務局長に提出。

#### (3) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第12号(財政状態及び経営成績に著しい影響を与える事象の発生)の規定に基づく臨時報告書を平成20年6月11日関東財務局長に提出。

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第6号の3(株式移転の決定)の規定に基づく臨時報告書を平成21年3月18日関東財務局長に提出。

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2(監査公認会計士等の異動の決定)の規定に基づく臨時報告書を平成21年5月20日関東財務局長に提出。

#### (4) 臨時報告書の訂正報告書

訂正報告書(上記(3) 臨時報告書の訂正報告書)平成21年5月20日関東財務局長に提出。

訂正報告書(上記(3) 臨時報告書の訂正報告書)平成21年6月10日関東財務局長に提出。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の監査報告書

平成20年 6月19日

東京鐵鋼株式会社  
取締役会 御中

興亜監査法人

指定社員 公認会計士 柿原 佳孝  
業務執行社員

指定社員 公認会計士 松村 隆  
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている東京鐵鋼株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、東京鐵鋼株式会社及び連結子会社の平成20年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
  - 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

## 独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成21年 6月23日

東京鐵鋼株式会社  
取締役会 御中

興亜監査法人

指定社員 公認会計士 柿原 佳孝  
業務執行社員

指定社員 公認会計士 松村 隆  
業務執行社員

### < 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている東京鐵鋼株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、東京鐵鋼株式会社及び連結子会社の平成21年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 追記情報

1. 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項に記載されているとおり、会社は通常の販売目的で保有するたな卸資産について「棚卸資産の評価に関する会計基準」を適用している。
2. 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項に記載されているとおり、会社は所有権移転外ファイナンス・リース取引について「リース取引に関する会計基準」及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」を適用している。
3. 重要な後発事象に記載されているとおり、会社は共英製鋼株式会社と平成21年5月20日に「経営統合に関する確定契約」を締結し、平成21年6月10日に株式移転の効力発生日を変更する「経営統合に関する確定契約変更覚書」を締結した。

#### < 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、東京鐵鋼株式会社の平成21年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、東京鐵鋼株式会社が平成21年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 追記情報

会社は、内部統制報告書に記載のとおり、共英製鋼株式会社と平成21年5月20日に「経営統合に関する確定契約」を締結し、平成21年6月10日に株式移転の効力発生日を変更する「経営統合に関する確定契約変更覚書」を締結した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
  - 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

## 独立監査人の監査報告書

平成20年 6月19日

東京鐵鋼株式会社  
取締役会 御中

興亜監査法人

指定社員 公認会計士 柿原佳孝  
業務執行社員

指定社員 公認会計士 松村隆  
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている東京鐵鋼株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの第80期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、東京鐵鋼株式会社の平成20年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は連結子会社である有限会社吉栄を平成20年4月1日付で吸収合併した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
  - 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

## 独立監査人の監査報告書

平成21年 6月23日

東京鐵鋼株式会社  
取締役会 御中

興亜監査法人

指定社員 公認会計士 柿原佳孝  
業務執行社員

指定社員 公認会計士 松村隆  
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている東京鐵鋼株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第81期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、東京鐵鋼株式会社の平成21年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 追記情報

1. 重要な会計方針に記載されているとおり、会社は通常の販売目的で保有するたな卸資産について「棚卸資産の評価に関する会計基準」を適用している。
2. 重要な会計方針に記載されているとおり、会社は所有権移転外ファイナンス・リース取引について「リース取引に関する会計基準」及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」を適用している。
3. 重要な後発事象に記載されているとおり、会社は共英製鋼株式会社と平成21年5月20日に「経営統合に関する確定契約」を締結し、平成21年6月10日に株式移転の効力発生日を変更する「経営統合に関する確定契約変更覚書」を締結した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
  - 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。